

ボストーク41号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Association for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

VOL.41 : 特集: 新型コロナウイルス感染症拡大と日ロ交流

2020年4月10日発行

発行者 NPO法人ロシア極東研 (創設1986年 会報創刊=89.5.15) 季刊
事務局 〒064-0804 札幌市中央区南4条西27丁目1番22-401号 (佐々木方) ロシア極東研
Tel ; 011-561-0258 : メールアド: mysasaki@jcom.home.ne.jp

振込先口座

北洋銀行円山公園支店 314-4059804 名義: ロシア極東研 (普通預金)

ゆうちょ銀行: 記号19080 番号27943611

トクヒ) ロシアキョクトウケン (通常預金)

郵便振替: 02730-9-39064 極東研

ホームページ: <http://kyokutouken.org>

お知らせ ロシア連邦新総領事着任 2頁

今年度通常総会と日ロセミナー2020および定例研究会計画等について 2頁

論説 プーチンと憲法改正 3頁

法政大学名誉教授、神奈川大学特別招聘教授 しもと まい のぶ お
下斗米 伸夫

論説 中ロ関係の行方に関する一考察 5頁

人間文化研究機構/北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター かとう み ほ こ
加藤 美保子

寄稿 新型コロナウイルス感染症拡大と日ロ交流 8頁

あさづま ゆき お
日ロ経済交流コンサルタント 朝妻 幸雄

寄稿 北海道立文書館所蔵の『戦後千島関係資料』(全4巻)
公刊の意義について 12頁

くろい わ ゆき こ
岩手県立大学教授 黒岩 幸子

ロシア極東研2019年11月研究会報告要旨 14頁

来日30年と日ロ関係の今後の展望

(株)G・I・プラン代表取締役社長 グレーブ・ジュラフスキー

コラム 会員の《自己・他己紹介》ロシアと私の関わり 18頁

(公社法人) 千島歯舞諸島居住者連盟 賛助会員 やまざき としのり
山崎 敏則 さん

《ロシアの眼》ロシア紙誌の論調から 19頁

邦訳・要約 大阪市立大学大学院生(社会人)・都市経営学専攻 しんどう しゅう じ
進藤 周二

テーマ別ニュース月録 (2020年1月～3月)

I. ロシア国内政治 21頁, II. ロシア経済・社会 23頁

III. ロシアの外交・国際関係 24頁, IV. 極東・サハリン・千島 25頁

V. 日ロ経済・社会関係 25頁, VI. 北方領土問題 26頁

VII. 日ロ・日ソ関係史 28頁, VIII. 極東周辺国関係 29頁

IX. 文化・スポーツ・その他 29頁

編集後記 30頁

お

知

ら

せ

昨年暮れ12月29日、在札幌ロシア連邦総領事としてマーリン・セルゲイさんが着任されました。

NPO法人ロシア極東研2020年度通常総会の日時と会場

日時 2020年5月27日午後12時30分～14時30分

会場 北海道大学学術交流会館第2号室

ロシア極東研／北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター／北海道国際交流・協力総合センター3者共催「ロシア経済セミナー2020」の計画(案)

基調講演：朝妻幸雄（日ロ経済交流コンサルタント）

田畑伸一郎（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授）

日時 2020年5月27日午後3時～5時30分

会場 北海道大学学術交流会館大講堂

（ただし、新型コロナウイルス対策により延期される可能性もあります）

今年度の夏と秋に予定しているロシア極東研定例研究会

①講師：斎藤慶子（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター学術研究員）

テーマ：「バレエ大国」日本の夜明け一起源はハルビンの亡命歌劇団ブリマ・バレリーナー

②講師：星野愛花理（北海道大学農学院協同組合研究室／キルギス留学経験者）

テーマ：中央アジアキルギスにおけるロシア人入植村の今と昔

③講師：佐々木洋（本会会員／異論派兄弟メドヴェージェフ研究者）

テーマ：《ソ連経済のアキレス腱は農業》の歴史的含意の変遷と旧ソ連の体制崩壊

2020年度の論説担当者（予定）

本誌がストークは昨年、論説委員制を復活しました。任期は2年（再任を妨げず）。2020年度の次号＝7月号以降の執筆は、下記の各2名の論説委員にお願いしています。

42（7月）号 矢島隆志（日露エコノミックスセンター） 徳永昌弘（関西大学）

43（10月）号 朝妻幸雄（日ロ経済交流コンサルタント）

高田喜博（北海道国際交流・協力総合センター客員研究員）

44（新年）号 堀内賢志（静岡県立大学） 中居孝文（ロシアNIS貿易会）

プーチンと憲法改正

法政大学名誉教授、神奈川大学特別招聘教授 しもと まい のぶ お 下斗米 伸夫

はたしてどんでん返しだったのだろうか？最初はプーチン大統領の任期制限をめざす方向と思われたロシアの最近の憲法改正論議のことである。

3月11日のロシア上下院の審議では、女性宇宙飛行士だったワレンチナ・テレシコワ議員の提案で、現行大統領の任期はカウントしないという修正案が通った。新型コロナウイルス危機で先送りされている国民投票でもしこの案が採択されれば、プーチン大統領はさらに二期16年、つまり最長2036年までということも論理的には可能になる。プーチン大統領本人は趣旨説明のなかで、現在世界が急速に変わっていることを理由としてあげた。もちろん背景にあるのは4月22日に設定された国民投票を延期させた新型コロナウイルスのグローバルな影響であろう。もっとも日程はともかくこのような問題でクレムリンの提案が否決された例は過去にはなく、投票となればこの趣旨で改正される見通しである。

予兆はなくもなかった。「主権民主主義」論など前期プーチン政治の戦略家だったウラジスラフ・スルコフは、最近はウクライナ担当で、しかもひと月前に補佐官を辞任したばかりだが、彼がこの2月25日一部マスコミにしゃべった考えがヒントになる。大統領権力はその内容が変わっている以上、任期もまた新たにカウントしなおすべきだというのである。彼の認識では今のロシアは単なる大統領制ではなく、超大統領制の統治システムとなったとして、この現実にして新たに法的に定礎すべきだと語った (<http://actualcomment.ru/surkov-mne-interesno-deystvovat-protiv-realnosti-2002260855.html>)。この大統領任期のリセットの考えについてスルコフ報道官は、この案を現実採択するかは多くの要因、とりわけ対外的要因が影響しているとも指摘している (B11/3/20)。本当にプーチンが2024年、あるいは前倒しの可能性もある大統領選挙に出るのかについても意見は分かれている。

なかでもロシアでの議論の中心課題となっているのは、2008年から2012年にかけてのメドベージェフ大統領とのタンデム（二頭馬車）期を含め、通算20年を迎えたプーチン権力の意味と成果、そして昨年末から表面化した憲法改正の議論の文脈をどう理解するかであろう。19年末に大統領自身が記者会見で提起した憲法改正案では「連続二期」という現行規定を撤廃することを示唆した。年明けの1月15日、大統領は教書演説で憲法改正を正式に提起した。その改正案の骨子は、

1) 大統領任期を厳格に二期に限定する、2) それまで諮問機関であった国家評議会を憲法で規定する、3) 大統領は下院が承認した首相候補を任命する等といった内容である。

この決定と同時に2008年以降大統領とのタンデム体制を支えてきたメドベージェフ首相が同日解任され、閣僚会議（内閣）は総辞職した。その後ミハイル・ミシュスチン新首相の内閣が任命・承認された。メドベージェフ自身は安全保障会議副議長となった。彼は米国大統領制をモデルにした改革案を提案したという説もあるが、前日まで自己の運命も知らなかったといわれる。ちなみにこの人事を知っていたのは、プーチン最側近のアントン・ワイノ大統領府長官とセルゲイ・ナルシキン対外諜報庁長官の二人だけであったといわれる (<https://argumenti.ru/politics/2020/01/646615>)。

もっともとくに2018年に首相に再任されて以降のメドベージェフ内閣の記録は芳しい

ものではなかった。彼のライバルでもある会計検査院のクドリンは、最近の演説でメドベージェフはナショナル・プロジェクトをわずか5割しか遂行しなかったと明らかにしている (<https://argumenti.ru/society/2020/02/649902>)。経済成長も1.3パーセントに下がり、何よりも2018年夏からは年金問題での街頭の反対行動が注目をあびた。国民的に不評な年金改革と消費税増税とで首相は国民的不満の標的ともなっていた。メドベージェフが党首の統一ロシア党への支持は10パーセント程度低下していた。そうでなくとも近年は社会的プロテストも増加傾向にあった。エカテリヌブルグの教会建設阻止運動やアストラハン、モスクワのゴミ排出に対する抵抗運動、さらにはバイカルでの中国系ペットボトル工場反対、コミ共和国では乱開発に抗議する環境保護運動などの地方での直接行動に当局は神経をとがらせていた。

なかでも昨年5月に反体制的ジャーナリスト、イワン・ゴルノフの逮捕をきっかけに3大紙が共同声明を出し、このころから政治体制をめぐる議論が出始めていたことに注目したい。この時プーチン側近の軍産部門「ロステフ」社の会長、セルゲイ・チェメゾフが2019年8月の抗議集会後、「人びとは怒っている」と政治改革を主張したことに注目したい。プーチン体制のなかで旧KGBなど法治機関出身者をシロビキというが、1985年から東独ドレスデン勤務以来プーチンの同期の友人でもある彼は、「人間的に言えばプーチンは憲法上もそれ以上職にとどまれない、別の職に移りたがっている」とも語った (PKB/16/9/2019)。実はチェメゾフはプーチン批判派の『ノーバヤ・ガゼータ』紙や独立系のインターネット・メディアとの関係も悪くはなかった。

ちなみにタカ派のシロビキ出身の人物が政治改革を志向することはないと見る研究者がいるが賛成できない。米国のプーチン研究者クリフォード・ギャディとフィオナ・ヒルも「情動的プラグマチズム」という観点から、「上からの改革」を情報関係者が進める可能性があるといった (翻訳は『プーチンの世界』新潮社2016)。実際ソ連史でもNEPの市場改革を支えたのは非常委員会の「鉄のジェルジンスキー」であったし、スターリン死後もっとも急進的だったのは内相のベリアだった。プーチンが敬愛するアンドロポフKGB議長もこのリストに加えることもできる。70年代のアングラ的なタガンカ劇場などペレストロイカを準備したのは彼の補佐官であった。

筆者は、プーチン政権を生み出す対外的なきっかけはクリントン民主党政権の進めたNATO東方拡大だったという見解を持っているが、この詳細については近刊で議論されよう。2000年の大統領就任時プーチンは、90年代の経済民営化の過程で国家に寄生しながら生まれたボリス・ベレゾフスキーらオリガルフと呼ばれる新興財閥や、非常事態相で統一党の代表セルゲイ・ショイグなどシロビキ、治安関係者を含む政治勢力間の均衡に支えられて発足した。とくに2003年のユーコス社のホドルコフスキーは、1998年のプリマコフ首相に倣って議会の多数派からなる首相職を目指したといわれる。この動きを封じオリガルフの活動を経済に専念させることで自己の政治的な安定度をたかめた。エネルギーや軍需産業など「戦略分野」はシロビキ主導で国家の役割が強化された。エネルギー価格の高騰もあって2006-07年には憲法改正による三選論も一部にあった。事実地方知事たちは三選禁止のタガが外れていた。

しかしプーチンは、この時は自己の三選ではなくタンデム方式を選択する。この背景にあったのは米ロ関係であったと思われる。2008年ジョージア紛争を仕掛けた共和党タカ派のマケインが大統領選で敗北した。また93年に制定されたロシア憲法体制下でも「弱い大統領」と「強い首相」という組み合わせが可能であるという98年危機でのプリマコフ首相期の経験知があった。こうしてオバマ民主党政権とタンデムによる米ロ関係リセットは、

「ロシアのオバマ」メドベージェフ大統領と2010年の新スタートといった核合意を進める要因ともなった。同時にウクライナとの黒海艦隊の共同管理を2017年から2042年まで延長する合意もヤヌコビッチ政権とハリコフ合意で成立した。

しかし間もなく楽観は悲観に変わる。なかでもこのタンデム体制を壊した一因が、米国の「口の軽い」(マクフォール大使) バイデン副大統領だったことは、特に現在の状況を理解するカギかもしれない。というのも2011年リビアのカダフィ体制が核放棄に動いたとき、同国で内戦が勃発、この危機対応でタンデムは判断がわかれた。この時モスクワを訪れたバイデンは、NATO空爆に賛成したメドベージェフは2期目もやるべきだと発言した(大使回想『冷戦から熱い平和へ』2018)。米国がロシアの「主権」を無視して内政干渉したという批判があり、プーチンは大統領を目指した。

その後のシリア紛争から2014年のウクライナ紛争に至った過程はすでに知られている。米ロ関係は冷戦後最低となった。この間プーチンとオバマの信頼関係はほとんどなかった。クリミア併合後、ロシアはG7から除名と制裁を課されたが、国内では「クリミアを取り戻した」プーチン人気は逆にたかまり、彼への「愛国的」支持が8割を超えた。

トランプ共和党政権になって一部で米ロ関係緩和の動きもなくなかったが、今はいっそう悪化している。こうして2018年5月から発足した第4期大統領のもとでは、原油価格の低落などもあって支持率の低下、年金改革での抗議活動の活発化が見え始めるなか、19年末の国民との対話で憲法改正に言及したことになる。

これがはたして彼が公言した2024年の任期を踏まえたポスト・プーチンをにらんだ動きなのか、それとも「永遠のプーチン(ツアイト紙)」、つまり個人化傾向を強めるプーチン権力の延命に動くのかは、いまや国内でも国際的にも議論の対象となっている。2024年以降のプーチン大統領について、レバダ・センターの世論調査によれば、24年の辞任支持が44パーセント、それ以降の長期政権支持が45パーセント、と分裂している(Moscow Times, 10 March, 2020)。もっとも今の段階で2024年のプーチンとロシア政治を予想することは、新型コロナウイルス危機後の世界を想像するようなもので、今はだれにも不可能であろう。

《問合先 高田喜博 <takada@amuamu.jp>》

論 説

中ロ関係の行方に関する一考察

人間文化研究機構／北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター かとう みほこ 加藤 美保子

1. はじめに

2010年代はアジアにとってどのような時代だっただろうか。地域秩序の観点から見ると、それはアメリカ、中国、ロシアというグローバルな大国が各々にリバランスや一帯一路、東方シフトを掲げてアジア・太平洋地域への関心と関与を拡大する姿勢を明確にした時代だったと言える。クリミア併合以来の米ロ対立、そしてトランプ政権下での貿易、通信技術をめぐる米中対立が長期化の兆しを見せるなか、ロシアと中国は過去20年間、決定的な対立を回避し続けてきた。本稿では、現在の中ロ関係を規定する二国間条約であり、有効期限まで2年を切った中ロ善隣友好協力条約の行方について考えてみたい。

2. 20年目に近づく中ロ善隣友好協力条約

2001年7月にプーチンと江沢民によって締結された中ロ善隣友好協力条約は有効期間を20年とし、期限の1年前までに一方の締約国から書面で条約失効の通知が無ければ、現行の条約の有効期間は自動的に5年間延長される、としている(第25項)¹。同条約は善隣友好、協力、平等と信頼のパートナーシップを長期的に全方位で発展させることを第一項で謳っており、ソ連時代の軍事同盟とは性格を異にするが、実際に条約が機能した期間のみ比較すると10年未満で対立が顕在化して有名無実化した中ソ同盟をすでに超えたことになる。

ここで中ソ／ロ関係を簡単に振り返ってみたい。1950年2月にスターリンと毛沢東によって締結された「中ソ友好同盟相互援助条約」は有効期間を30年としていたが、50年代半ばからすでに平和共存路線や核戦争観を巡る意見の違いが拡大しつつあった。1958年8月の第二次台湾海峡危機を機に、同盟の在り方をめぐる齟齬が決定的となり、中ソは対立の時代へ突き進む。1969年3月にはウスリー川中洲のダマンスキー島での軍事衝突が国境紛争へ飛び火し、緊張は頂点に達した。両国が関係を正常化したのは20年後の1989年5月であった。ソ連崩壊後、中ロ間の最大の懸案は国境地域の安定であった。エリツィンと江沢民は1991年協定に従って東部国境画定作業を進める一方で、外交関係を「建設的パートナーシップ」(1994年9月中ロ共同声明)から「戦略的パートナーシップ」(1996年4月中ロ共同宣言)へと変容させていった。1997年11月には、困難な係争地を継続交渉とした上で、東部国境画定作業の終了宣言が出された。これ以降、1990年代後半の中ロは多極世界秩序を目指すことで一致し、国連安保理の役割を軽視するアメリカの軍事行動を批判するなど国際問題での共同歩調が際立った一方、輸出入や武器貿易の拡大は2000年代を待たねばならなかった。

2001年の中ロ善隣友好協力条約は、ロシアが新しい指導者プーチンの下で強い国家への復活を目指し、中国がGDPを急速に拡大し地域大国からグローバル大国へと台頭する過渡期に結ばれた。条文に記された協力分野には国連安保理での協力強化や貿易経済、軍事技術、科学技術、エネルギー、輸送、核エネルギー、金融、宇宙航空、通信技術、国境地域および地域間の貿易経済協力、文化、教育、公衆衛生、情報、観光、スポーツなど幅広い領域が含まれた(第16項)。軍事分野については、現行の協定に従って国境地域における軍備削減を進めること、信頼措置の強化、また第三国に敵対しない軍および軍事技術協力が挙げられた(第7項)²。この方針に従って、2000年から2005-06年にかけてロシアは中国にSu-30戦闘機、キロ級潜水艦、ソブレメンヌィ級駆逐艦などを売却して外貨を稼ぎ、また中国は西側からの武器禁輸措置が続くなか、目覚ましい国防近代化を実現した³。

締結当初から、反米を主眼とした政治的結束か、あるいは軍事同盟に発展し得るのか、という憶測がつきまとう同条約であるが、第9項では、一方の平和に対する脅威、平和や安全保障に対する侵害、一方に対する侵略の脅威が生じた場合、双方は脅威を取り除くために早急に「協議」を行うとしており、軍事的措置には言及していない。これまでの中ロ関係にとって同条約の重要な意義は、中国にとってはパートナーシップの「対等性」が明

1 中ロ善隣友好協力条約のロシア語全文は大統領府のウェブサイトから閲覧できる。
<http://kremlin.ru/supplement/3418> (2020年3月17日閲覧) なお、同条約は「北京で行われる批准書交換の日より発効する。」(第24項)としている。大統領府で公開している同条約に効力発生日の記載は無いが、2002年2月28日発効とする資料が以下のサイトで公開されている。
<http://docs.cntd.ru/document/901792686> (2020年4月3日閲覧)

2 「軍および軍事技術協力」とは、これ以降2005-06年頃まで拡大していったロシアから中国への武器輸出や、2005年以降定期的に実施されている中ロ合同軍事演習などを指すと考えられる。

3 益尾知佐子、青山瑠美、三船恵美、趙宏偉著『中国外交史』東京大学出版会、2017年、172頁。

記されたことであり⁴、ロシアにとっては両国間における領土要求の存在を否定し、台頭する中国が将来にわたってロシア極東の領土保全を法的に保証したことであった⁵。

3. 中ロの関係性をめぐる最近の議論

2019年 6月5日にモスクワで開催された、外交関係70周年を祝う首脳会談後の記者会見で、プーチンは中ロの全方位のパートナーシップは新しい大きな課題と長期的な協力を志向する新しい時代に入ったという見方で中国と合意したと述べた⁶。とくに経済分野では2018年の貿易額が1,080億ドルに達し、30件のプロジェクトに220億ドル中、35億ドル分が極東向けであったと明らかにした。また、エネルギー分野では、ロシアが中国への原油供給で首位に立っており、2018年の輸出量は6,700万トンであったと述べた⁷。天然ガスの分野でも、ガズプロムが建設した新しいパイプライン「シベリアの力」(チャヤンダガス田～黒河間、2,200km)が2019年12月に稼働した。今後、北京および上海近くへ延長される予定であり、本格的な稼働は2024年以降と見られる⁸。

このような中ロの「エネルギー同盟」の側面はクリミア併合以降の既定路線である一方⁹、軍事分野での接近は中ロ関係に対する懐疑論者の予測を超えて進展している。昨年10月のヴァルダイ・クラブ(毎秋開催される国際討論会議)で、プーチンは中ロのこれまでの成果とまだ協力が達成されていない分野について問われた。これに対してプーチンが「同盟のような関係(союзнические отношения)」という表現を用いたことが物議を醸した。実はプーチンが中ロ関係について同盟という言葉を使ったのはこれが初めてではないのだが、この発言の後に、対弾道ミサイル早期警戒システムの建設で中国を支援中であることを明かしたため、両国が軍事同盟に至るのではないかという懸念が浮上したのである¹⁰。実際、現在この早期警戒システムを保有するのはアメリカとロシアのみであり中ロの軍事分野の協力が新しい段階に入ったと言える。中ロ軍事協力に詳しいワシリー・カシンはロシア政府の方針に肯定的だ。彼によると、地理的に近い中国に対しロシアが警戒すべきは中国地上軍と短・中距離ミサイルであり、中国の海軍力や早期警戒システム、弾道弾迎撃ミサイル、弾道弾ミサイルについてはロシアの脅威にならないと論じる¹¹。カシンの議論は周辺国に与える脅威に全く配慮がないため、ロシアの専門家の間でも評価が割れる。しかし、対中軍事技術協力に慎重であったロシアが2014-15年頃から最新鋭の兵器(長距離地对空ミサイルシステムS-400、第4++世代戦闘機Su-35)を中国に(インド、トルコなどにも)売却

⁴ Trenin, Dmitry (2006), "Russia's Asia Policy under Vladimir Putin, 2000-5," in Gilbert Rozman, Kazuhiko Togo, and Joseph P. Ferguson, eds., *Russian Strategic Thought toward Asia*, N. Y., Palgrave Macmillan, p.114.

⁵ 岩下明裕「中ロ善隣友好協力条約」現代地政学事典編集委員会編『現代地政学事典』丸善出版、2019年、655頁。

⁶ <http://kremlin.ru/events/president/news/60672> (2020年3月17日閲覧)

⁷ Ibid.

⁸ 『日本経済新聞』2019年12月3日。

⁹ ただし、クリミア併合以前から、中ロ関係は国境地域の人口比率、貿易面でのロシアの対中依存度の点で「非対称」な関係であることが対等性を担保していないと批判されており、ロシアの立場の弱さはガス価格交渉にも反映されている。「非対称性」の問題はクリミア以降さらに大きくなっている。エネルギー協力で絡めてこの点を簡潔に指摘している先行研究の一例として以下を挙げたい。Stephen Blank, "Russia-Chinese Relations in Strategic Perspective," in Gilbert Rozman and Sergey Radchenko eds., *International Relations and Asia's Northern Tier: Sino-Russian Relations, North Korea, and Mongolia*, Washington, DC, Asan-Palgrave Macmillan, 2016, pp. 99-100.

¹⁰ <http://kremlin.ru/events/president/news/61719> (2020年3月17日閲覧)

¹¹ <https://carnegie.ru/commentary/80136> (2020年3月17日閲覧)

するようになったのは事実であり、全面的戦略パートナーシップのレベルが経済、エネルギー分野から軍事分野にまで拡大するのは確実な流れであろう¹²。

その後、プーチンは12月19日に開催された年次大記者会見で、日本の共同通信の質問に答えて「中国とは軍事同盟ではないし、その計画もない」と明言した¹³。対外情報庁長官のセルゲイ・ナリシュキンも中国との関係は軍事的な同盟国ではないが、信頼できるパートナーであり、特権的な戦略的關係であると表現している¹⁴。ヴァルダイで件のプーチン発言の呼び水となる質問をした、極東研究所所長のセルゲイ・ルジャーンニンは現在の中ロ関係を「戦略的安定」と定義する。彼によると、ロシアと中国はパートナーシップによって他国にはない4つのメリットを共有する¹⁵。それは第一に、パートナーシップが、それぞれの第三国との関係において完全なフリー・ハンドを維持していること。第二に、同盟ではないが、その強度、信頼レベル、深度、効率性において（同盟を）上回る関係であること。第三に、潜在的な反対者を抑止し、自立的な地政学的パワーとして存在できること。第四に、実際にいかなるグローバル・地域的課題の決定においても、決定の迅速性、戦術的柔軟性、戦略的安定性を維持してパートナーシップを適用できることである。

4. おわりに

本稿では、政府要人や現在の政権の方針に近い学者、アナリストの意見を紹介した。新型コロナウイルス対策でロシアは他国に先駆けて中ロ陸上国境を閉じて中国人の入国を制限しており、貿易や人的交流への影響が懸念される。しかし、ロシアが中国とのパートナーシップから享受しうるメリットを他国との関係で代替できない以上、外交レベルでは現在の既定路線に沿って、軍事同盟にアップデートせずに、中ロ善隣友好協力条約を更新する可能性が高い。今後の二国間関係は、中ロの競合と協力の最前線であるユーラシア経済連合とシルクロード経済ベルトの結合、そしてプーチンがイニシアチブを取ろうとする大ユーラシアパートナーシップの行方が試金石となるだろう。《問合先 高田喜博<takada@amuamu.jp>》

¹² 2010年代初頭まで、ロシアが対中軍事協力に慎重な姿勢を見せていたことは以下で論じられている。兵頭慎治「第二章 ロシアからみた中ロ戦略的パートナーシップ—ウクライナ危機後の対中アプローチ—」日本国際問題研究所編『主要国の対中認識・政策の分析』平成27年3月、17-27頁。

¹³ <http://kremlin.ru/events/president/news/62366>（2020年3月17日閲覧）

¹⁴ <https://toyokeizai.net/articles/-/335666>（2020年3月17日閲覧）

¹⁵ Лузянин С.Г. Россия-Китай: формирование обновленного мира. М., 2018. С. 13-14.

寄稿

新型コロナウイルス感染症拡大と日ロ交流

あさづま ゆきお
日ロ経済交流コンサルタント 朝妻 幸雄

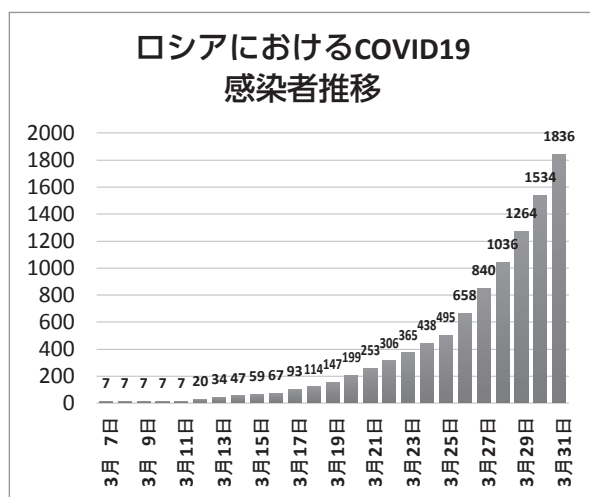
新聞やTVのテーマは新型コロナウイルスの話題一色になった。日本にとって今年はオリンピック/パラリンピックが成功裏に実施された年として世界史に刻まれる筈であったのだが、いまや歯車は真逆の方向に回り始めた。新型コロナウイルスという招かざる悪魔の襲来を受けて災厄の年明けになってしまった。

発生源の中国では収束に向かっているというのが韓国、イタリアや欧州全域、イラン、米国など感染者が爆発的に拡大し勢いは更に増しつつある。その数は本稿校正時の4月1日現在86万人を超えて100万人に迫りつつある。死亡者数も総数4万人を超えた。

そうした中で日本ではロシアについての報道が少ない。しかしロシア国内の主要メディアは連日新型コロナの報道を一面トップに掲げていて、辛うじて憲法改正問題はそれに準ずる扱いになっている。トルコ・シリア問題、ウクライナ問題が殆ど霞んでしまった。

新型コロナ問題は対応を誤ればロシア経済に致命的な打撃を与え、プーチン体制に死活的な影響を与えかねないため報道の取り扱いは当然であろう。ここでは新型コロナ感染拡大によるロシア経済と日ロ関係への影響に絞って整理することにする。

ロシアにおける新型コロナの感染状況と政府/地方自治体の対応



ロシア政府サイト「コロナウイルス」より筆者作成
<COVID19>はWHOの新型肺炎・コロナウイルスの名前

ロシアでの感染者数は4月1日現在2,777名となっている。感染が激しい中国と欧州に挟まれながら不思議なほど少ない。中国武漢の蔓延の報がもたらされた直後にロシア政府が極めて迅速に国境を閉鎖して中国人の入国拒否をした初期対応が奏功したようだ。

報道によるとロシアでの最初の感染者はイタリアから帰国した女子医学生であった。ここでも対応は早かった。感染者が居住しているサンクトペテルブルク国立大学の寮には約700人の学生が居住しているが、女子学生の感染が判明すると間髪を入れず学生寮は封鎖され、寮生たちは外出禁止で隔離された状態におかれた。その他の接触者も隔離された。

ただ感染者数はそうした封じ込め作戦にも関わらず特に3月中旬以降急角度で増え始めている(グラフ参照)。遅れてきた一大感染国になる可能性もある。主要な感染地域は当初モスクワや欧露部の限られた都市だけであったが、いまではシベリア、極東を含めて全土に拡大し始めている。

クレムリンのお膝元モスクワでは3月5日にソビヤーニン市長が指示書によって警戒体制を敷いた。中国、韓国、イラン、イタリア、フランス、ドイツ、スペインなどから帰国・入国する者は外交官、航空機/国際列車の乗員を除いて、遅滞なく市当局に届け出ることや、モスクワ到着後2週間の外出規制が織り込まれた。3月21日から4月12日まで公立学校を閉鎖し、4月10日まで全ての野外イベントと50人以上が参加する屋内イベントが禁止された。ボリショイ劇場をはじめすべての劇場、トレチャコフ美術館などは閉鎖され、大好きな芸術鑑賞の機会を奪われたモスクワっ子たちは我慢を強いられている。更に5月1日までの外国人の入国禁止措置を導入、極めつけは4月3日までを有給の非労働期間にする大統領令が、状況の悪化に伴い4月30日まで延長されたことだ。また議会は一連の「反ウイルス」法案を異例の速さで可決し、隔離のルールを守らない場合最大7年の禁錮刑が科されることになった。このように大統領府、政府、議会が一体となって矢継ぎ早に手段を講じて、新型コロナからの防衛のために排水の陣を敷いている。

《サンクトペテルブルク国際経済フォーラム》の中止

一連の状況を受けて恒例のサンクトペテルブルク経済フォーラムの中止が発表された。1997年の初回から毎年開催されてきたこの一大イベントは年々重要度が増し、規模も拡大してきた。第24回目となる今年も国内外から2万人を超える参加者がすでに参加申し込みを済ませていた。(注1) 今回のフォーラムは一月の内閣改造後初めての開催になるため、ミシュースチン氏が首相として外交デビューする晴れ舞台になる筈であった。

因みに筆者は昨年末に参加を申し込み、ホテルとフライトの予約を済ませて、会場での個別アポイント取得など準備を進めていた。その矢先に突然の開催中止報道を受けて、事務局=ROSCONGRESSの責任者に電話で質したところ、《実は自分たちも(同日の)朝の報道で知ったばかりで、詳細を確認中です》と戸惑いを隠せない様子であった。今後参加費の返却手続きなど膨大な事務処理に追われる筈だ。しかし真の損失は期待されていた経済効果の喪失であろう。フォーラム実施の直接的経済効果だけではない。フォーラムで見込まれていた外国企業とのプロジェクト合意書や売買契約書の署名は棚上げされ、投資性向が萎んでしまうことだ。その損失規模は数十億ドルに上ると予測されている。

《祖国防衛の日》祝典の行方

5月9日にロシアが実施予定をしていた《祖国防衛の日》は国家と国民にとって年間を通じて最も重要な行事である。特に今年は戦後75周年の節目に当たるため例年に増して念入りに準備を進めてきた。恒例の赤の広場での陸海軍兵士による軍事行進、新兵器の披露パレード、空軍による編隊飛行ショー等の準備にも格別気合を入れて練習に励んできた。パレード用の制服も発注済みであり、第二次大戦に参加した英雄たちへの表彰のための勲章やメダルも出来上がっている。

昨年末にプーチン大統領の署名入りの招待状が各国の元首たちに送り届けられていた。トランプ大統領、フランスのマクロン首相、カザフスタンのトカエフ大統領、その他チェコ、セルビア、ルクセンブルグ等の多くの国の首脳が招かれすでに参加を確認した首脳も少なくない。国連のグテーレス事務総長も参加意思を表明した。プーチン大統領には東の間だがNATO諸国のリーダー達との出会いの場ともなる。敗戦国では唯一日本の安倍首相が招待を受けているが本日現在、確答はしていない。(注2) ロシアは改めて世界に戦勝をアピールする外交行事としてなんとしても成功させたいところである。しかしこの晴れ舞台に水をさす伏兵=新型コロナの出現によっていまや危機に曝されている。仮に実施するにしても80歳以上の戦争の英雄たちが多数参加することを考慮すれば、感染リスクを極小に抑えるために相当控えめな式典にせざるを得ないであろう。

ロシア経済への打撃

新型コロナ問題は世界の原油市場で需要減退を招いた。折しもOPECプラスの会合でロシアの追加減産拒否を契機として、原油価格は急降下を始め、ウラル産原油先物価格は18ドル台にまで落ち込み低迷を続けている。一年弱で約4分の1以下になってしまった。当然ながら原油輸出に国家財政を依存するロシア経済を脅かし始めている。原油価格の下落はその後の株価暴落、ルーブル安を連鎖的に誘発、加速する要因にもなっている。今はなんとか持ち堪えているが、万一ロシアでも新型コロナがイタリアのようにオーバーシュートすれば石油企業は勿論、運輸部門、製造業その他すべての裾野産業も直撃を受ける。

ロシアでは個人消費がGDPの約5割を占めるが、ここに油価下落が絡みマイナススパイ

ラルが進めば経済は一挙に疲弊する。ロシア政府が企業や特定重要プロジェクトを救済する資金として国民福祉基金を多額に使うことになれば、プーチン大統領が公約していた《国民生活改善のための2024年までのプロジェクト》は実現できなくなるというジレンマにある。対応を一步間違えればプーチン体制に致命的影響を及ぼしかねない。

日ロ関係への影響

日ロ関係への影響も例外ではない。両国間の外交、経済に加えて文化交流事業も外堀が埋まり始め、今年はすべての予定が相当圧縮されることは不可避となった。

5月16日に札幌で開催を予定していた「日ロ地域交流年開会式」は延期されることが確定した。

ロシア文化フェスティバルで訪日公演を予定していたオーケストラやオペラ、民族舞踊等の行事は次々と延期や中止が発表されている。

両国経済関係も影響を免れない。アエロフロート、JALなど両国間の主要な航空会社は順次減便を始めたが、3月26日、ついに一部の例外を除いて両国間のフライトは停止された。その結果、人的往来が完全になくなるという前代未聞の状況に置かれ、両国間のビジネス交流はインターネットによるコミュニケーションのみに頼らざるを得なくなった。新規ビジネスの発掘や進行中の案件推進は著しく緩慢となり、事実上ストップされることになった。このため今年の両国間の貿易額は前年比60%、場合によっては半分以下に落ち込む可能性がある。

日ロ間交流はいま正念場を迎えている。折悪しくプーチン大統領の年次教書演説に端を発した憲法改正案に領土割譲禁止項目が織り込まれ、北方領土交渉はまた不透明になっている。ロシア語でも不幸は単独でやってこないというのが(注3)悪い時には悪いことが重なる。

東京オリンピック・パラリンピックへの対応について

日本にとって新型コロナに関連して最大の関心事は東京オリンピック・パラリンピック開催の行方であった。本稿を書いている間にも議論が続けられてきたが、3月25日になって漸く一年延期の結論が出されて安堵したところである。無観客で無理に実施すれば経済効果どころか、巨額の赤字事業になることは明白である(注4)。運よく本年7月までに日本で感染を封じ込めることができて、他国とは必ずタイムラグがある。開幕までに世界の人的移動が解禁される保証は全くなかった。

筆者は兼ねてより日本政府、東京都、JOCは一刻も早く一年後への延期を決断してIOCと交渉を開始すべきであると提案してきた。中止によって幻の東京オリンピックにならないためにも、経済効果を維持するためにも。一年後には新型コロナの騒動は収束していて世界各国から選手も観客も安心して笑顔で訪日できるほうにかけた方がよい。万一来年の今頃まだこの悪夢が続いているなら、その時は人類の危機であり、オリンピックはその議論さえ消えている筈である。

参考までに言えば、いまロシア人たちはオリンピックに全く関心を示していない。ドーピング問題をこじらせた結果、選手たちを送り込んでも国旗を掲げて入場行進できない。選手が頑張った結果表彰台に立っても国旗は掲揚されないし国歌も演奏されない。そんなオリンピックはロシア人にとって屈辱でしかない。しかし一年の猶予があれば刷新されたロシア陸連がWADAやIOC、国際陸連と関係を修復し、捲土重来を期すことが可能になる。

終わりに

暗い話になったが、実際、新型コロナウイルスの人類への被害は甚大である。本稿を書いている間にも状況は日々悪化し緊迫度を増してきている。その影響はすべての分野において想定をはるかに超えたものとなってきた。願わくば本誌今号が発刊される頃にはこのコロナ狂騒曲が終焉していることを切に願うばかりである。日ロ間にはいま明るい話題が切望される。

《問合先 編集部 <mysasaki@jcom.home.ne.jp>》

注1 昨年は145カ国から19,000人が参加。

注2 参加を前向きに検討していたが、3月20日現在決まっていない。3月中とみられたラブロフ外相の訪日による外相会談の日程が決まっていない状況下、戦勝記念式典への安倍総理の出席も厳しくなると思われる。

注3 “беда не приходит одна 露語 / misfortune never comes alone 英語”

注4 関西大学の試算によれば中止した場合、4兆5151億円、延期したばあいでも6,400億円の損失が見込まれる。(https://www.agara.co.jp/article/52860)

寄稿

北海道立文書館所蔵の『戦後千島関係資料』(全4巻) 公刊の意義について

くろいわ ゆきこ
黒岩 幸子 (岩手県立大学教授)

昨夏(2019年)、北海道立文書館が所蔵する千島関連の簿冊5点を収めた『戦後千島関係資料』(全4巻)が公刊された。敗戦直後から1965年までの約20年にわたる、千島をめぐる北海道の状況を具体的に示す貴重な資料である。

本稿では、この資料集の概略を紹介するとともに、長く文書館で眠っていた資料が、戦後74年を経て公刊された意義、また資料集そのものが私たちに投げかける問いについて述べたい。

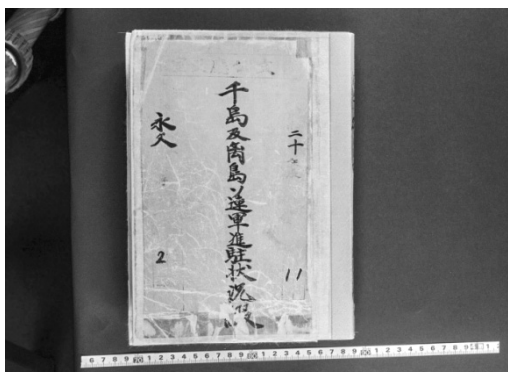
資料集の概略

簿冊は、北海道根室支庁(4点)と北海道総務部(1点)が作成したもので、島民の聴取記録、陳情書、決意書、各種会議の議事録、行政書類、千島の概要を示すデータ、日ロ外交に関する情報など多岐にわたる文書が集録されている。合わせて2,200頁に及ぶこれらの資料は、日ロ領土問題に関する基本文献の一つと言える。各簿冊の概要は以下のとおり。

「千島及離島ソ連軍進駐状況綴」(第1巻)

ソ連軍による千島占領直後から約1年間の緊迫した状況を島民自身が伝える唯一の公文書であり、永久保存されている。上陸したソ連軍将校から千島がソ連領になったと告げられて困惑する島民、必死に指示や救援を求める島民への対応に苦慮する根室支庁の様子が、当時の電報、電話、脱出者の証言などから浮かび上がってくる。内容はもちろん、この簿

冊のタイトルそのものが、すでに多くを語っている。まず、当時の千島列島の範囲は、北千島から択捉、国後、色丹までで、歯舞群島は根室半島にあった歯舞村の「離島」だった。また、ソ連軍についても「侵攻、占領」ではなく、中立的な「進駐」という用語が使われている。



第1巻所収「千島及離島ソ連軍進駐状況綴」表紙
出典：ゆまに書房『北海道立文書館所蔵 戦後千島関係資料』第1巻



第2巻所収「千島に関する資料」より「ソ連監視船の動向」
出典：ゆまに書房『北海道立文書館所蔵 戦後千島関係資料』第2巻

「千島に関する資料」(第2巻)

北海道庁本部で作成されたこの簿冊には、道知事の発言、道議会の記録、領土復帰を求める民間団体の陳情書などが収められ、サンフランシスコ講和会議(1951年)を控えた北海道内の様子がわかる。立場によって領土返還要求の範囲は、南千島、千島全島、樺太・千島の3つに分かれて一致せず、道知事をはじめとする主流は千島全島返還を目標としていた。

「会議関係」(第2巻)、「領土復帰関係書類」(第3巻)

サンフランシスコ平和条約で解決をみなかった千島について、地元は日ソ交渉に望みを託す。2点の簿冊は、「平和条約締結後の二島(色丹・歯舞)引き渡し」を明記した日ソ共同宣言調印(1956年)を前にした根室や、その後1958年までの道内の様子を示す文書類を収録している。道内では二島返還の実現が長く信じられ、道庁は各島の再整備の検討に入っていた。根室支庁が色丹・歯舞への帰住希望者を対象に行なった詳細な調査記録も残っている。

「陳情要望事項に関する綴」(第4巻)

1952年から1964年までの12年間にわたる分書類が収められている。領土復帰が遠のいて焦燥感を募らせる関係者たちは、新たな対応を迫られる。領土返還運動や陳情活動が活発化する一方で、ソ連による拿捕、残置財産や漁業権の補償、墓参などの問題にも対処せねばならない根室や北海道の特殊な事情が伝わってくる。

以上、詳細については各巻を実際に開くとともに、第4巻巻末の筆者の解説も参考にしていきたい。

公刊の意義と投げかけられた問い

数多くの重要な一次史料を含む『戦後千島関係資料』所収の簿冊5点が、誰でもアクセスできる道立文書館にありながら、これまで注目されなかった理由は二つ挙げられる。

第一の理由は、学者や専門家の多くが、国際政治や日ロ外交の枠組みだけで領土問題を論じ、肝心の当事者や地元に関心を払わなかったことだ。

東京の出版社、ゆまに書房が『戦後千島関係資料』の刊行に踏み切ったのは、その若手編集者が資料の価値に気づいて編纂を提案したことがきっかけだったという。また、2015年に「千島及離島ソ連軍進駐状況綴」に解説文をつけて根室管内で展示したのは、根室振興局だった。戦後70年を記念したこの展示会は3年間続けられ、道内で反響を呼んだ。

日本とは対照的に、ロシアでは戦後千島（クリル）の資料研究が盛んだ。1992年にサハリン州、ユジノサハリンスクの国立歴史文書館に保存されていた極秘文書が公開されて以降、様々な研究成果が上がっている。例えば、エレナ・サヴェーリエヴァ（小山内道子訳）『日本領樺太・千島からソ連領サハリン州へ：一九四五年－一九四七年』（成文社、2015年）がある。なお今年、北海道新聞記者が同文書館で、ソ連占領下の日本人に対する命令文書を発見している（2021年3月8日北海道新聞）。

第二の理由は、1960年代後半から日本政府が「北方領土返還」で国論を統一したことにある。サンフランシスコ平和条約で放棄した千島はウルップ以北の島々とされ、「南千島」という呼称は禁じられた。四島返還以外の主張は封じられて、二島返還や安全操業の確立を望む当事者たちの声は、「地元エゴ」として退けられていった。

このような背景のもとで、ようやく刊行された千島の資料が、全国の図書館や関係諸機関に所蔵されて、今後広く活用されることを切に願っている。これらの資料が語る声に耳を傾けることは、現在なお解決をみない日ロ領土問題を再検証することにもつながる。また、日本側資料を精査するとともに、ユジノサハリンスクなどに保管されているソ連側資料と擦り合わせて、戦後千島の実態を明らかにしてゆく作業は、研究者に与えられた大きな課題である。

最後に、公文書がもつ重みについても触れておきたい。1945年8月の千島列島では、約5万人の日本軍が洞窟陣地で持久戦に備えていた。15日に敗戦を知った日本軍がまず行なったことは、文書の焼却である。これは千島に限ったことではなく、戦争の検証を難しくした原因となった。

責任逃れのためのこの悪しき因習が、残念ながら今なお日本に残っていることは、今般の中央官僚による公文書改竄、廃棄を見れば明らかだ。『戦後千島関係資料』が無事に残り、こうして姿を現したことの重みを私たちは真摯に受けとめねばならないと思う。

《問合先 編集部 <mysasaki@jcom.home.ne.jp>》

ロシア極東研11月研究会報告要旨

来日30年と日ロ関係の今後の展望

(株)G・I・プラン代表取締役社長 グレーブ・ジュラフスキー

今年2019年は来日30年、結婚20年、自社の創業10年の節目の年です。今日は、そうした個人的な話を含めて経済交流のお話したい。

私は1968年に当時はまだレニングラードと呼んでいたサンクトペテルブルグで生まれました。かつての首都で、川や運河が多く、北のヴェニスともいわれる観光都市でもあります。今もピョートル大帝時代の街の中心に、ペトロパヴロフスクの要塞が、函館の五稜郭と同じ星型の要塞が残っています。



現サンクトペテルブルグ大学の本館（右、白赤色）と東洋学部（真ん中）

学校で一番好きな科目は英語で、米欧にとっても興味がありました。両親はデザイン家で、私も最初はデザイン家を目指したのですが、15歳の時、急に日本語を学びたいと思いました。直接日本に接する機会はなかったのですが、両親が浮世絵の本をたくさん持っていて、そこに描かれた文字を読めたらとか、そんな文化の日本へ行けたらと

か思ったのです。それで、ペレストロイカが始まった1985年春に、レニングラード大学東洋学部の日本語学科に進みました。大変歴史のある学部で、ピョートル大帝時代に漂着した日本の漁師を教師として、日本語教室が開講されました。

入学当時、日本史と日本語の学科に日本留学経験のある先生は二人だけ。冷戦期には日本留学の機会はほとんどなかったのです。しかし、私が4年生の時、日本文部省とソ連文化省の提携が実現し、日本へ1年留学の機会を得ました。レニングラードは大阪と姉妹都市で、毎年大阪外国語大学から先生が来ていましたから、留学仲間たちは大阪外大や京都大学、ないし東京の大学を希望していました。でも、日本からの通知には「北海道大学」とあり、ショックでした。大阪から来た日本人教師に聞くと、札幌は「行ったことがあるが、非常に雪が多い」と言われました。

こうして1989年10月8日に初めて札幌にやってきて、北11条にあった留学生会館での生活が始まりました。最初はショックでしたが、実際は、他の留学生よりラッキーだと気づきました。その年札幌で、日本とソ連極東の民間企業の会議があり、以後民間の視察団の行き来もあって通訳の必要があったからです。北大での勉強よりも、通訳のアルバイトで忙しくなり、その時付き合った貿易会社から、卒業後うちに就職しないかと誘われました。

卒業後すぐ1991年夏に札幌に戻り、貿易会社に就職しました。最初の1年はソ連からの来訪者も、情報も少なく苦労しましたが、貴重な経験をしました。札幌では、サンクトペテルブルグにはない、山歩きやゲレンデスキーを楽しみました。

1年以内に、北海道新聞情報研究所というシンクタンクに転職し、ウラジオストクやハバロフスク、サハリン、カムチャッカに出張しました。道新には17年も勤めました。

10年前の3月に退職して、4月に自分の会社をつくり、通訳や翻訳、物産展の開催などの仕事をしてきました。数え切れないほどロシアに出張しますが、一番多いサハリンは50回以上になり北から南まで行きました。2年前からアムール州への出張が頻繁になり、今年も3回行きました。つい先週アムール州で手を骨折し、友人に「これまでも日ロ関係に骨折ってきたが、今度は本当に骨を折った」と言われてしまいました。

日ロ関係で私の一番好きなストーリーは、皆さんもご存知の、井上靖の小説『おろしや国酔夢譚』です。私が生まれて間もない頃にロシア語に翻訳されました。主人公は大黒屋光太夫という船長で、極東まで漂流してシベリアに渡り、サンクトペテルブルグまで行きました。当時の女帝エカテリーナ2世に会い、「日本に戻りたい」と伝え、帰国の許可と船の提供を受けました。その間、書き綴った膨大な日記を基に、井上靖が小説を書いたのです。実は井上靖は旭川の出身で、旭川に立派な記念館がありますが、私は2度ほど訪ねたことがあります。

小説が原作の映画も制作され、ちょうど留学時代に日本で公開されました。映画でも分かりますが、小説には日ロ関係の初期のストーリーがたくさん出てきます。例えば、光太夫はロシアのラックスマン教授に助けられました。エカテリーナ2世に会ったのもラックスマンの努力があったからです。私はこの映画を10回くらい観ました。

映画には日本の船大工とロシア人が一緒に仕事をする場面もあります。一緒に船を作る仕事は、日ロ経済交流のごく初期のストーリーの一つでしょう。両者が力を合わせれば、資材も道具も何もないところで船を作れるのです。私は、日ロ関係でもお互いに力を合わせれば、間違いなく良い成果が得られるのではないかと考えます。

日ロ経済交流に少しだけ触れると、その規模は両国のポテンシャルに合っていない。全体に貿易額は全く少なく、30年間も貿易品目の上位はほとんど変わらない。

サハリン南部のプリゴロドノエに、11年前に日本も参加して液化ガスプラントが建設され、北海道や東京や大阪に液化天然ガスが輸出されています。現在、このような日本が参加する大きなプロジェクトは、それほど多くはありません。



北海道の食材・観光のPRイベント（2019年3月、モスクワの日本大使館にて）

毎年開催されるFOODEXという食品関係の大きな展示会で、今年（2019年）初めて多くのロシア企業も参加し、ハチミツ、コーヒー、食用油など、多くの食品が展示されました。もう一つ私が携わるプロジェクトですが、道内企業がロシア極東から家畜の飼料の輸入を始めました。具体的には大豆粕です。こうしたこれまでになかったプロジェクトが動き始めています。

私は2011年から物産展に関わっています。サハリンの大型ショッピング

センター「シティ・モール」で開かれる北海道物産展で、2013年から道北物産展を実施しています。道産品の知名度を上げる物産展は、経済交流には非常に不可欠だと信じています。それまで、サハリンは北海道に近いといっても、北海道を知る人は少なかった。物産展が開始されてから、北海道や道産品を知る人が増えたと思います。

現在、北海道物産展は、サハリンに限らず、ハバロフスクでも開いています。また、サンクトペテルブルグで開催する食品展示会でも、道庁の事業で、北海道の食品と観光をPRします。次の日曜からこの仕事で出張します。北海道の知名度を上げる努力をしたいと考えています。

サハリンは北海道に近いし、来道経験者の比較的いますが、サンクトペテルブルグには、北海道を知る人は少ない。パンフレットを配り、北海道のゲレンデスキーをPRすると、「雪は人工雪ですよ」という来場者もいる。ロシア人には、日本は暖かいイメージがあり、北海道にこれだけ見事なパウダースノウが積るとは、モスクワっ子もサンクトペテルブルグの人も知りません。これまでのアンケート調査では、北海道を知る人は1割にも満たない。もう一つのプロジェクトに、北海道の住宅、北方型住宅をサハリンやウラジオストクに紹介がある。戸建住宅が増えるサハリンに、モデルハウスを建てた企業もある。それらから、日本製の品質の高いサイディング（外壁材）も使われ始めています。

サハリンと北海道の間には、今、週5便の定期便が飛び、成田便もあるので、観光客も増えている。ロシアからの観光客は、この2年は20%ずつ増え、年間20万人くらい来日する。日ロ両政府は3年で40万人にしたいと考え、東京オリンピックもあって直行便も増便する予定。成田からウラジオまでJALとANAが飛び、またモスクワまでANAが飛ぶ予定です。また、今は休止しますが、ロシアのウラル航空が夏のみ新千歳とウラジオストクとの間で直行便を飛ばした。ウラジオまで2時間くらいで快適に行くことができるので、その再開を待っているところです。

サンクトペテルブルグとの間には残念ながら直行便はない。関空との間で直行便を開設する話もあるが、なかなか実現しない。今年（2019年）12月からフィンエアーが新千歳からヘルシンキまで直行便が飛びますが、実はヘルシンキからサンクトペテルブルグまで飛行機で40分、高速列車なら3時間で行けます。一回の乗り換えで行けるので、サンクトペテルブルグが近くなると思います。

いつも思うのは、その国へ行かずに、その国を知るのは難しいというより不可能です。日本には「百聞は一見にしかず」という諺がありますが、ロシアにも全く同じ意味の諺があります。私は諺が好きで、よく比較するのですが、国際交流に必要な諺としては「郷に入っては郷に従え」というものもあります。ロシアにも似たような諺があります。

また、ビジネスに関して、ロシアには「リスクを冒さない人は、シャンパンは飲めない」という諺がある。これを紹介するのは、まだ日本にロシアビジネスはリスクがある、確実ではないというイメージがあるからです。しかし、徐々に新しいプロジェクトができ、また、ロシアに行きやすくなりました。ロシアは怖いと思っていた日本人でも、一度にロシアへ行くと「また行ってみたい」と言う人が何人もいます。

その意味で、私のこの30年の仕事は、日本の方にもっともっとロシアを知ってもらい、ロシアは決して怖くない、楽しい旅行ができる、今はビジネス環境が変化して安定したビジネスもできるということを伝えることだったのではないかと考えています。

ここ2～3年、ロシア人も北海道に仕事で来るようになりました。一度きた人は「今度はプライベートでまた北海道に来たい」と言います。

私も故郷よりも北海道で暮した方が長くなり、北海道のことを知っているので、日本とロシアの架け橋となるような仕事を、これまでの30年のようにこれからもやっていきたいと考えています。日本とロシアの相互理解が深まることが一番重要なのではないかと考えています。

《問合先 高田喜博 <takada@amuamu.jp>》

会員の《自己・他己紹介》 私とロシアの関わり

(公社法人) 千島歯舞諸島居住者連盟 賛助会員 やまざき としのり 山崎 敏則 さん



今から39年前の昭和56（1981）年3月、札幌大学外国語学部ロシア語学科（残念ながら今は学部学科は無くなりました）を卒業、海上保安庁に入庁。京都府舞鶴市に所在する海上保安学校で海上保安官となるべく1年間の所定の訓練の日々を過ごしました。翌年、初任地である釧路海上保安部の巡視船に配属され海上保安官生活が始まるとともに、実務的な旧ソ連・ロシアとの関わりが始まりました。当時は、日ソ地先沖合漁業協定に基づき、わが国排他的経済水域である釧路沖合から襟裳岬沖合海域で操業しているソ連漁船団の状況を確認し、日々、立入検査に明け暮れておりました。昨今、報道ベースで見られる様な安全操業協定に基づく北方領土周辺の海域での日本安全操業漁船や地先沖合協定に基づきロシア主張経済水域において操業する日本漁船に対しロシア国境警備局官憲が行っている臨検と日ソ立場を逆にして、ほぼ同様の業務に従事しておりました。

その後、根室海上保安部巡視船に転勤。根室方面の漁船が当時のソ連が実効支配している北方四島周辺海域まで越境操業し、ソ連側に逮捕・抑留された日本漁船員を引き取る業務にも当たっていました。また、根室勤務時の平成3（1991）年12月、テレビの画像を通し、ゴルバチョフの演説を聴き、クレムリン宮殿から赤地に鎌とハンマーのソ連国旗が降ろされ、今後、ソ連が無くなり、アメリカとの冷戦も解消され、どの様な国際世界になっていくのかに思いを馳せたものでした。

そんな思いとは裏腹に、ロシア連邦となった後は、小樽・稚内・留萌海上保安部と転勤し、市場経済に移行した新生ロシアの混乱状況の中、ロシアにとって水産物輸出が大きな商機となり、正規の輸出を隠れ蓑とした水産物の不正輸出、銃器・薬物等禁制品の輸出が横行し、更にはビジネスチャンスに群がるロシアのにわか船員たちが運航する船舶により北海道沿岸で乗り揚げ海難等が多数発生、様々な事案に対応してきました。

海上保安庁退職前は、オホーツク海を担当水域とする紋別海上保安部で、カニ漁場であるオホーツク海域で跋扈するロシア人乗組員が運航するベリーズ、シエラレオネ、カンボジア等の国旗を掲揚した、所謂、第三国船の違法操業の取締にも対応して参りました。

思えば、海上保安庁入庁以来、退職まで北海道の各部署を廻り、ソ連時代から経済混乱期のロシア、安定期に入ったロシアの海を介し様々な顔のロシアを垣間見ることが出来ました。また、道内各港勤務で関係機関、船舶・旅行代理店・水産関係団体・企業、学術研究者等々ロシアと携わる皆様と知り合いになれたことも、大きな宝物となったことは言うまでもなく、皆様方のご支援・ご協力があり、各対応が出来たことに感謝しつつ今日に至っており、ロシア極東研の入会へのきっかけの一つにもなりました。

昨年、退職してからは、北方領土返還運動に従事する千島歯舞諸島居住者連盟の賛助会員として活動しております。どの様な形で領土返還運動の活動に携わって行けるかはこれから先のことでありますが、これもまた、ロシアとの「新たな対峙」という関わりに思え、中々、縁の切れないロシアとの関係となってしまっている様です。

拙文ながら、以上がロシアと私の関わりであります。今後とも宜しくお願い致します。

◆◆◆お知らせ◆◆◆

「コラム」欄は杉山監事が担当しています。

「コラム」への自薦・他薦その他のご要望ご意見を下記にお寄せください。

《連絡先 杉山基 <sugiyamenko@falconjapan.co.jp>》

《ロシアの眼》

ロシア紙誌の論調から

邦訳・要約 大阪市立大学大学院生（社会人）都市経営学専攻 しんどう しゅうじ 進藤 周二

年の交代 2019年にロシア人の生活はどう変わったか 年金支給開始年齢繰下げや家庭ごみ問題改革が最も話題に（イズベスチヤ 191230）（要約） 若さを延ばす：年金支給開始年齢が女性60歳、男性65歳に。移行期間は10年、2028年に移行完了。プラス2%：付加価値税が18%から20%に引き上げ。政府はこの措置を、総額約26兆ルーブルの国家プロジェクトを実施するのに必要と説明。インターネットが管理下に：19年春可決のインターネット規制法が11月に施行。ロシアのネットワークに外部からの脅威が生じた場合、その防止が目的。分別と再利用：19年1月1日にゴミ問題解決の改革を施行。各自治体は、地域での実行組織と、ゴミの回収や再処理、廃棄の仕組みを立ち上げねばならないが、廃棄物の分別、リサイクルのインフラはまだできておらず、時間が無駄に過ぎている。病院検査への招き：19年には健康診断に大きな変更が。ロシア人は18歳から3年に1回、病院で健康診断が可能に（これまでは21歳から）。40歳以上の市民は、毎年無料で検査を受ける。最大の変更はガン検診プログラムの拡大。18歳以上の女性は子宮がん検診、40歳以上の女性はマンモグラフィ検査、45歳以上の男性は前立腺の検査がそれぞれ受けられる。

最優秀スポーツ選手（イズベスチヤ191230） 同紙の選ぶロシア「ドリームチーム2019」は、A・コストルナヤ（フィギアスケート）、H・ナゴルニイ（体操競技）、B・タラセンコ（アイスホッケー）、A・ベテルビエフ（ボクシング）、Д・メドベージェフ（テニス）、C・チェルチェソフ（サッカー監督）とA・ジュバ（サッカーFW）、M・ラシツケネ（陸上競技・走高跳）、Д・クヴィヤット（F1ドライバー）、X・ヌルマゴメドフ（総合格闘技）。

旅行者は危機から出口を見つけた ウズベキスタンとアルメニアに（独立新聞 191119）（要約） 旅行社協会ATOPは、経済低迷や収入減にもかかわらず、ロシア人の年始旅行需要が急増したという。増えたのはウズベキスタンやアルメニア。次いでタイやUAE、キューバ、ドミニカ、ベトナム、トルコ、スリランカ、インド、インドネシア、マレーシアなども。しかし、ヨーロッパは入らない。また、ロシア国内のリゾート地も人気がある。例えば、クラスノダール地方、カフカス・ミネラルヌイエ・ボディ、クリミアなどだ。

日本式「二兎を追う」政治 日本はアメリカとイランの懸け橋になるか（独立新聞電子版 200119）（要約） 日本外交は基本的な難題の解決を迫られている。すなわち、唯一の軍事同盟国である米国と、日本が友好国と考えるイランという、対抗する二つの勢力の間の微妙なバランスを見つけ、さらには、日本は和解できない敵対者間の懸け橋の役割を果たすといううぬぼれた目的を隠していない。中東の情勢での日本の立場の二面性は、米国の反イラン連合への参加要求に対する反応で特に顕著であった。日本はイランとの関係を損なうことを望まず、連合への参加を拒否した。代わりに、駆逐艦と対潜哨戒機とを独自の軍事的任務を持たせ中東に派遣することを決定した。自衛隊派遣の動機として、石油要因以外に米国とイランの関係における調停者の役割を演じて政治的配当を獲得したいという願望がある。また、日本政府は世界の舞台で主要プレーヤーというイメージを失いたくないと考える。そして、日本から遠く離れ大戦争の危険がはらむ地域への軍隊派遣は、自衛隊を合法化し名実ともに本格的な軍隊に変えることを目的として平和主義の憲法を変更したい安倍の宿願実現への行程の歴然たる道標になるに違いない。今のところはっきりしてい

ることは1つ、米国によるスレイマン殺害後、日本は大変な努力で「二兎を追いかけてきた。つまり米とイランとの間でバランスをとろうとしてきた、ということだ。

ロシアがまたドーピング問題の焦点に 今後4年間ロシアのスポーツ選手は個人資格でしか大きな大会に参加できない（独立新聞191230）（要約） 今回のWADAの決定は、2018年の平昌五輪のケースより厳しい。2020年東京、2022年北京冬季五輪への出場許可はIOCではなくWADAが与える。競技会では、平昌五輪でのような「ロシアからのオリンピック選手」という言い方はしない。トップクラスの多くのロシア選手は、WADAのふるいを通過できない、と考えている。ロシア側は、決定は納得できないとして、スポーツ裁判所に訴えることを決めた。ロシア国旗の大会不使用という決定は五輪憲章に矛盾している。「きれいな」スポーツ選手を集団責任から守ることが、ローザンヌの裁判所での訴訟の主要課題である。審理は3月～4月まで継続される。

日本は検疫で拘束されたクルーズ船に関して「無秩序に、非組織的」に行動している ザハロフ外務省報道官（コムソモリスカヤ・ブラウダ電子版200211）（要約） ザハロフ氏は、「正直に言うと、日本の当局は、皆が期待していたハイレベルの医療衛生の対応を見せておらず、今日、私はロシアの専門家と話したのだが、彼らは無秩序で、非組織的に行動している」、とラジオ番組「ロシアラジオ」で述べた。さらに彼女は、「これらの行動は大きな疑問を呼び起こしている」と追加して述べた。

ネットでのいじめは通常のいじめより危険（独立新聞200205）（要約） インターネットでのいじめ、嫌がらせを、未成年者の72%が何らかの形で経験している。モスクワ国立大学心理学部のガリーナ・ソルダトワ教授は、その攻撃の形態をヘイティング（憎悪）、トロリング（挑発）、フレーミング（炎上）、サイバーいじめ、サイバーストーキング（ストーカー行為、脅迫、警戒、迷惑メッセージ）に分類し、時にはグリーフィング（付きまとい）やセスティング（卑猥なメッセージ）などの形態もある、としている。心理学者は未成年者に対するネットのいじめ防止の実施を勧めている。（ ）内は訳者注

ロシアは経済格差で世界のトップクラス 富裕層の収入は国平均の6倍早い速さで伸びている（独立新聞191211）（要約） 国連のデータでは、最近の18年間（2000年から2018年）で、ロシア人の平均所得は72%増加したが、富裕層（国民の上位40%）は120%増で、富裕層の所得増加のスピードは、国の平均1.6倍であった。それに対し、最近11年間（2007年から2018年）を見ると、ロシア人の所得の平均は6%増に対して、富裕層（上位40%）は35%増で、富裕層の所得は、国民平均の6倍のスピードで、増加している。他のBRICS諸国では、このような極端な不平等な拡大は見られない。

ウクライナではロシア語は合法ではなくなると宣告 ヨーロッパ言語の学校に対しては、ウクライナ語化への転換に緩和措置が行われる予定（独立新聞電子版200129）（要約） 昨年春に採択された「国家言語としてウクライナ語の機能の確保について」という法律に基づき、今年の1月16日に、「初等・中等教育について」という法律が採択された。ゼレンスキー大統領はまだ文書に署名していないので、発効はしていない。この法律の中で最も議論を呼んでいるのが、指導言語に関する部分だ。アンナ・ノボサド教育大臣は、9月1日からロシア語学校は、ヨーロッパ言語の学校になされるような段階的移行措置なしに、5年生から少なくとも80%をウクライナ語で授業をする、という発表をした。ロシア外務省は、この法律が差別だとして、国際人権委員会、OSCE、欧州評議会に訴えた。

不可能なものは全て可能となる 露日戦艦が初めての合同演習（アガニュークNo.5 200210）（要約） 海賊との戦闘を想定した露日海軍の合同演習が終了。両国艦隊が対面するのは約115年前の日露戦争以来。日本国憲法は海外派兵を禁止していないのか。日本政府

の解釈では、日本国憲法は自衛のための軍隊運用を禁止しておらず、この目的なら、軍隊の海外派遣は可能とする。バルシャ湾地域での日本軍の一般的スキームは昨年、大幅に変更。日本政府はジプチ駐留部隊に加え、昨年末までに駆逐艦と哨戒機の派遣を決めた。戦後、日本軍が海外で米国の支配の枠組み以外で行動したことはない。日本の外交政策はますます多角化している。米国との伝統的関係は残るが、日露の共同テーマは拡大しており、両国間の共同行動の動機はますます増えている。日本政府は、日露演習が米国政府をいらだたせないよう期待する。日本もロシアも異なった生活圏で協力と共同行動を発展させるべきだ。何しろ、両国は極東で大きくて重要なポジションを占めているのだ。

どのような人物がプーチンの後継者に メドベージェフ更迭の理由は アップス・ガリヤモフ（政治学者）（エコ・モスクワ200220）（要約） プーチンは次の大統領に、発展よりも保全を目的とする人物、クレムリン的表現では、「プーチン大統領の遺産を守り」、変化に抵抗する人物を選ぶだろう。おそらく、ここに、メドベージェフを更迭した理由がある。プーチンは、彼が近代化思考に傾倒していることや、「自由は不自由より優れている」と語ったこと、「カダフィ大佐をアメリカへの引き渡したこと」を忘れてはいない。奇怪な人物とされているのに、メドベージェフが、強固な野望をもち、美に対する認識を持つ人物である、ということが判明した。遺産のテーマに入ると同時に、プーチンは、かくも貴重なものをかくも信用できない人物に託すことが出来ないと悟った。イデオロギー的には、彼は異分子だ。ちなみに、スペインにおける民主化の歴史でもあったように、新しい保守的な後継者が、メドベージェフより信頼性が高いとは言い切れない。

2020年東京オリンピックが2年延期の恐れ（独立新聞電子版 200311）（要約） 東京では、五輪を予定通り行うことに、以前のような自信をなくしつつある。JOCは、コロナウィルス拡散の影響で揺れ動く。高橋治之理事は、五輪延期の可能性がある、1年でなく2年の延期、と米国メディアに述べた。主催者が、それでも予定通りに開催しようとする理由は、財政的損失や威信喪失の面だけでない。五輪の延期は様々なドミノ効果を引き起こすからだ。延期は、（その時期に予定されている）主要な競技大会の日程などの変更を意味し、そのコストも高いものになる。状況はより予測不能になりつつある（編集部注：IOCは3月24日の臨時理事会で2020東京五輪の1年程度の延期を承認した）。

《連絡先 杉山基 <sugiyamenko@falconjapan.co.jp>》

テーマ別ニュース月録（2020年1月～3月）

（A：朝日，D：道新，J：時事，K：共同，M：毎日，N：日経，Y：読売）

- | | |
|------------------|----------------|
| I. ロシア国内政治 | II. ロシア経済・社会 |
| III. ロシアの外交・国際関係 | IV. 極東・サハリン・千島 |
| V. 日ロ経済・社会関係 | VI. 北方領土問題 |
| VII. 日ロ・日ソ関係史 | VIII. 極東周辺関係 |
| IX. 文化・スポーツ・その他 | |

I. ロシア国内政治

プーチン氏、譲れぬ権力 体制20年、大統領任期の憲法改正言及「院政への布石」指摘も（D200104）（要約） プーチン氏は2019年12月、大統領任期を2期までに制限する憲法改正に言及し、2024年の任期満了後に再び大統領に復帰しない考えを示唆した。大統領任期の

制限は自身の権力確保への布石との観測も広がる。憲法から「連続」の文言を削除した場合、プーチン氏が24年以降に大統領選に出馬する可能性は消える。ただ権力の座を直ちに明け渡すかは不透明だ。年末のテレビ演説で、愛国心を刺激する政権運営が今後強まるとみられ、北方領土交渉で日本に譲歩することは難しい状況が続きそうだ。

ロシア大統領、改憲を提案 退任後の影響力確保か (K200115) (要約) 大統領は15日、年次報告演説で、憲法を改正し、大統領と政府、議会の関係を見直す権力機構の大幅な改革を提案した。ロシアは大統領が外交、軍・治安機関を指揮する大統領共和国であり続けると述べ、議会制共和国への移行は否定。

改憲提案／内閣総辞職 影響力維持狙いか (D200116) (要約) 大統領の改憲案を受け、メドベージェフ首相が内閣総辞職を唐突に表明。急展開の背景に国民人気が低いメドベージェフ氏を事実上更迭し、「ポストプーチン」体制への足場固めを加速させたとの見方もある。

新首相にミシュスチン氏 大統領が指名、下院承認へ (D/K200116/17) (要約) 大統領は15日、内閣総辞職した首相の後任にミハイル・ミシュスチン連邦税務局長官（53）を指名した。17日、下院は賛成多数で新首相を承認した。

「ロシア憲法、国際法より上位」日ロ交渉に影響も (D200117) (要約) 大統領は15日の年次教書で、ロシアの憲法を国際法や条約の規定より上位に位置づける考えを提示。プーチン氏は演説で「ロシア憲法の優先を直接保証する改正を行う時期に来ている」と指摘。「国際法や国際条約の規制はロシア領土内では国民の権利と自由を制限せず、ロシア憲法に違反していない部分だけが有効だ」と述べた。

内閣総辞職 権力維持狙う 長期支配反発「変革」で打開 (M200117) (要約) プーチン氏は大統領退任後も最高権力を握り続ける構えだが、後継候補の絞り込みも焦点の1つとなる。ノーバヤガゼータ紙は24年の大統領選が21年に繰り上げられる可能性に言及するなど、ロシアは「政治の季節」に突入した。

大統領、憲法改正で国家主権強化へ…日露交渉に影響も (Y200118) 大統領は、実現を目指す憲法改正で、下院の権限強化などの機構改革と合わせ、憲法の条約や国際法との関係を見直し、国家主権の強化を図る方針を打ち出した。改憲が実現すれば、日露平和条約交渉などロシアの外交姿勢に影響する可能性がある。

ロシア新内閣経済重視 不満抑制へ危機感強く (D200123) (要約) 大統領が21日承認したミシュスチン新内閣は、外相や国防相ら主要閣僚を続投させ、経済政策を率いる第1副首相にベロウソフ大統領補佐官を充てるなど政策実現の強化を目指す布陣に。内相、非常事態相ら外交・安全保障分野の閣僚も軒並み留任に。大統領の諮問機関「国家評議会」を憲法上の機関に位置付けるなどの改憲案を下院に提出、「院政」を敷くとの観測が広がる。

ロシア改憲案、下院可決 第1段階、全会一致で (D200124) (要約) 院は23日、プーチン大統領提案の大統領、政府、議会の権限を見直す憲法改正案の最初の本会議審議となる第1議会を開き、全会一致で可決した。改憲案は20日に下院に提出されたばかりで、異例の速さで議会手続きが進んだ。

ロシア改憲、領土に揺さぶり 対日交渉の余地残す (D200223) (要約) 憲法改正案に「領土の割譲禁止」を盛り込むことがほぼ固まった。領土割譲に向けた外交交渉も禁じる方向だが、2国間の国境画定交渉は対象に含めない見通し。ただ、日本との国境が未画定なことは認めており、改憲後も日本との平和条約締結交渉の継続には余地を残した形。しかし、今回の憲法改正が日本への島の引き渡しに反対するロシア世論の強化につながるのは確実。ロシアは領土問題解決には「日ロ関係を質的に新しい水準に引き上げることが不可欠」(ラブロフ外相)として、幅広い関係発展の基盤となる条約の必要性を訴える。

露「国境交渉禁じず」プーチン氏、改憲作業で言及 (M200228)、(M200228) (要約) 大統領は26日憲法改正の作業部会に出席、自国領の他国引き渡しを禁じる条項に賛同しつつ、当条項は「国境画定交渉」を禁じないとの解釈を提示。北方領土引き渡しを国境画定問題と位置づけ、改憲後も柔軟に対応する余地を残す可能性も。ただ憲法で領土引き渡しを禁止すれば、北方領土引き渡しには容易に応じないとみられる。改憲の是非を問う有権者の投票は4月22日に実施。

プーチン後もプーチン 国際公共政策研究センター理事長・田中直毅談 (M200128) (要約) メドベージェフ退陣の意味をロシア側に取材して分かったのは次の5点。①内閣改造の狙いは、前首相の下で広がった停滞感と腐敗臭の払拭、②ミシュスチン氏は大統領周辺の「シロビキ」とは無縁のため、市民の間で一定の期待感も、③憲法改正案で、議員とそのグループにも政治的権限を付与し、政治の多元化を一定程度実現する、④2024年5月以降、大統領権限は名目化し、首相と国家評議会というもう1つの意思決定母体の権限が強化、⑤この骨格を提示したプーチン氏の事実上の執政は24年以降も持続するだろう。

ロシア改憲の国民投票延期 (A/D/M/N200326) (記事略) 本誌下斗米伸夫論説稿を参照。

Ⅱ. ロシア経済・社会

ロシア産ガス輸送管が完成 トルコ、エネルギー輸送の拠点 (K200108) (要約) ロシアから黒海経由でトルコに天然ガスを送る全長930km超のパイプライン「トルコストリーム」が完成。同国イスタンブールで8日、稼働記念式典が。欧州向けのガスを供給するパイプラインとしても使用され、トルコはエネルギー輸送のハブ（拠点）を目指す。

独口、ガス管完成で一致 米制裁で稼働遅れも (K200112) (要約) 大統領は独メルケル首相と、ロシア産ガスをバルト海経由でドイツへ運ぶ海底パイプライン「ノルドストリーム2」を完成させることを確認。メルケル氏は、ノルドストリーム2はドイツだけでなく他の欧州諸国にとっても有益な経済プロジェクトと主張。米政府はロシアのガス輸出拡大を阻止する狙いで、ノルドストリーム2に関する制裁発動を決定している。プーチン大統領は、これを阻止しようとする米国の制裁は「正しくない」と批判。

ロシア、独救援機の着陸許さず 武漢から退避、反発も (K200202) (要約) 独国防相は1日、新型コロナウイルスによる肺炎発生で退避するドイツ人らを乗せた空軍救援機がモスクワでの一時着陸を許可されなかったと述べた。ロ側は空港の能力不足を理由に許可せず、空軍機は隣国フィンランドで乗員を交代、給油してドイツに戻った。

新型肺炎で減産拡大を勧告 産油国の実務者会合 (K200210) (要約) OPEC加盟国とロシアなど非加盟国の連合体「OPECプラス」の実務者会合は10日までに、現在実施中の原油協調減産を拡大するよう閣僚級会合に勧告したと発表。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で中国などの景気が落ち込み、需要が減少する恐れがあるため。実務者会合の勧告は現行の枠組みを今年末まで延長し、加えて今年6月末までは減産量を上積みする内容。大幅は日量60万バレルを軸に調整中だが、ロシアの同意が得られていない。

ロシア閣僚、OPECと再会合か、サウジは否定的 (K200310) (要約) ノバク露エネルギー相は10日、サウジアラビアなどOPEC加盟国と5月か6月に会合を開くことを検討していることを明らかに。原油協調減産が必要な状況になれば、再び実施することもあり得るとの認識も示し、市場の鎮静を図った。

ロシアも入国制限 (D/J200317/18) (要約) ロ政府は16日新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、5月1日まで外国人の入国を原則禁止すると発表。外交官、航空機や国際交通機関の乗務員、ロシア定住者ら以外の入国を制限。ロシアが実効支配する北方四島との

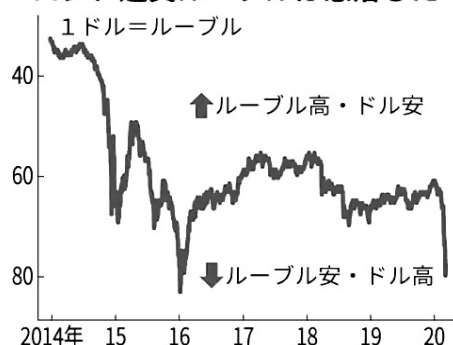
ビザなし渡航にも「影響は避けられない」(日本政府関係者)との見通しが強まった。

ロシア成長率半減も、原油安・新型コロナ打撃 (N200324) (要約) 油価下落とコロナで成長率半減。3年ぶりに財政赤字の可能性。連邦予算の歳入で石油とガス部門が35%も占める。今年の予算が想定した油価は1バレル42.5で、足元の北海ブレント先物は1バレル20ドル台半ば。政策金利引き下げで景気を支えてきた中銀も動けない。ルーブルのドル相場が1ドル=79円と1月末からの下げ幅が2割を超え過去最安値に迫る。

低迷ロシア 誤算と打算 歴史的な原油安、サウジと競争 (N200326) (要約) 米国、サウジと並ぶ石油生産3強の地位を堅持したいロシアは追加減産反対の立場。当面は現状の協調減産を続け、

コロナ問題の広がりによる需要減退を見極めたい。追加減産しても、米国産シェールオイルなどがシェアを伸ばすだけとの思いも。もうひとつ。天然ガスの輸出価格が下落し「主力の欧州向けは採算割れの水準に」(JOGMECの原田大輔担当調査役)。財政収入への影響を考えると、価格は下がっても、これ以上の減産は避けたいところ。

ロシア通貨ルーブルは急落した



Ⅲ. ロシアの外交・国際関係

米ロ、新START延長協議か 第三国で (K191226) (要約) ロ外務次官は25日、両国が戦略的安定に関する協議を数週間以内に第三国で行う方向で調整中と表明。ロ側は米ロ間に唯一残る軍備管理・軍縮枠組みの同条約延長を求め、米は態度を明確にせず、中国を加えた軍縮交渉を重視する姿勢を強調、米ロだけの延長に慎重姿勢を見せていた。「中ロで多国間主義守る」露中首脳が新年祝電交換 (K191231) (要約) 習国家主席とプーチン大統領は31日、新年を前に祝電交換。習氏は「プーチン氏と共に多国間主義を守り、世界の安定化を進めていく」と表明。

日ロ、安保で溝埋まらず 外務次官級協議 (D200111) (要約) 日ロ両政府は都内で外務次官級による安全保障協議。ロ側は日本の地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」導入は、ロ側安保戦略に否定的な影響を与えるとの懸念を改めて表明。北方領土問題を含み平和条約締結交渉の進展に向けた大きな課題となっている安保分野の溝は埋まらず。

日米同盟に再び懸念 外相代行 地上イージスも批判 (K200118) (要約) 代行は17日、平和条約締結交渉に関し、日米同盟の存在を考慮せざるを得ないと改めて強調。「日本は米国の戦略の一部」と述べ、日本がロシアを敵視する米国の政策に引き込まれた場合、日ロ関係のあり方を再考する必要性にも言及。「立場に大きな違いがあり、日ロ関係を質的に新しい水準に引き上げる骨の折れる作業を続けるしかない」との見解を発表。

日ロ交渉「展望開けず」谷内前安保局長 (D200126/M200209) 谷内前国家安全保障局長はBS番組で、ロ側が領土問題棚上げの平和条約締結を主張し「展望が開けない」と明言。安倍政権は「領土問題を解決し平和条約を締結する」基本方針の下、交渉進展を表明してきたが、外交戦略の中核を担う谷内氏が、交渉の大前提に大きな食い違いがあったと認めた形。大統領は18年9月、前提条件なしの条約締結を唐突に提案。政権は、領土問題解決への「意欲の表れ」と評価。同年11月に2島返還方針にかじを切ったが、交渉は停滞。

常任理事国5カ国のサミット提案「特別な責任」(K200124) (要約) 大統領は23日、安保理5カ国首脳会議を2次大戦終了・国連創設75年の今年開催を提案。大戦を共に戦いナチ

ス独逸に勝利、国連を創設したロ米英仏中の「特別な責任」を強調。米ロ関係を「新冷戦」と呼ぶほど悪化する中、常任理事国5カ国中心の国際秩序形成を目指す提案。中国の責任を強調し、軍備管理・軍縮体制に引き入れたい思惑もありそう。

安倍首相5月訪口を検討 戦勝75年式典に合わせ (K200130/31) (要約) 首相はロシアでの対独戦勝75年式典に合わせ、5月訪口の方角で検討入り。現地で首脳会談を実施し、停滞する北方領土交渉の進展を図る狙い。ただ式典出席は、北方領土支配を正当化するロシアの歴史認識を追認する印象を与えかねず、政府内に慎重論も。米大統領はモスクワでの対独戦勝記念式典に出席しないと決めた。

5月訪口の意向 戦勝式典時 首脳会談調整 (K200208) (要約) 安倍首相は、5月対独戦勝式典時訪口に向け本格調整入り。式典9日前日か翌日の首脳会談を想定。日本側は首相訪口とともに、プーチン来日時期についてもロ側と調整を進めたい考え。

NPT発効50年、崖っぷち 米ロ軍拡競争再燃 (K200303) (要約) 核五大保有国限定の核拡散防止条約(NPT)は5日、発効50年の節目。NPTは核拡散食い止めに重要な役割をもつが、印・パ核保有を防げず、近年は米政権が小型核兵器配備に乗り出すなど米ロ軍拡競争が再燃。北朝鮮やイランの核開発問題解決の見通しがなく核不拡散体制は崖っぷちに立つ。4月はニューヨークで5年に1度のNPT再検討会議が開幕。核軍縮に消極的な核保有国と、反発する非保有国の亀裂は深刻で、会議の「成功」は容易でない。

IV. 極東・サハリン・千島

四島開発130億円の最高額 交通・発電所整備を加速 (D200123) (要約) ロ政府とサハリン州は今年、クリル諸島(北方領土と千島列島)開発に計74億ルーブル＝約130億円を投じる。2016-25年の「クリル諸島社会経済発展計画」に基づき、四島開発を一段と加速する姿勢を鮮明に。事業概要は1) 島々・サハリン・大陸およびカムチャッカ間の交通網整備、2) 住宅・通信サービス向上、3) 島々が持つ自然ポテンシャルの有効活用、4) 人材開発。25年までの10年間で、総額約800億ルーブル＝約1400億円を投ずる。

<新・島だより> 択捉 洗礼祭 温泉でほっこり (D200125) (要約) ロ全土で18、19日、正教会の洗礼祭。キリストのヨルダン川洗礼にちなみ、結氷湖などに穴を開け、信者が冷水で身を清める伝統行事。択捉島では紗那近くのバンナチキなど2カ所の温泉の露天風呂が聖地に。氷点下10度。島民は伝統に従い3度全身を水に沈めた。観光開発で近年、設備を更新した島の温泉施設は、時に信仰ともつながる、島民の心のよりどころに。

道との定期便停止要請 サハリン州、ロシア政府に (D200301) (要約) サ州は29日、道の新型コロナウイルス対策の「緊急事態宣言」を受け、道内と結ぶ定期便運航を5日から一時停止するようロシア政府に要請すると決めた。道とサハリン州間では現在、ロシアのオーロラ航空がユジノサハリンスクー新千歳便を週5往復運航する。

V. 日ロ経済・社会関係

安全操業タコ漁、北方四島海域へ出漁 拿捕後初めて (D 200111/200114/191227) (要約) 四島周辺海域で2020年のタコ空釣り縄漁の安全操業が始まり、14日未明に根室市内3港から7隻が出漁。今年安全操業のタコ空釣り縄漁の期間は1月中と10～12月。漁獲割当量は216トン。1998年に始まった安全操業は南クリル地区のポキージン地区長(当時)が94年、入漁料方式による漁業協力を根室市に呼びかけ、これを機に現在の枠組みができた。操業許可を行う道は10日、根室市内で開かれた漁業者向けの指導会議で「全ての漁獲物を計量し、操業日誌への記載は複数人で点検すること」を求めた。

根室の漁船翔洋丸、ロシアが連行 北方領土周辺を航行中 (D200115/16/17/18/20)
(要約) 根室市の歯舞漁協所属のマダラ底はえ縄漁船「第68翔洋丸」(29トン)が15日午後、北方領土周辺海域を航行中、ロ国境警備局の臨検を受け、さらに詳細な検査が必要として国後島古釜布に連行された。ロ側から臨検を受けた際、加工したカレイについて「今年から船上でカレイを加工できなくなった」という趣旨の説明を受け、古釜布へ連行されたという。日ロ間のルール厳格化で、今年から加工したカレイなどを漁船に積載できなくなったとして、ロシア側は厳格な姿勢で臨んできた。鈴木直道知事は16日の定例記者会見で操業条件を順守するよう漁業者への指導を徹底する考えを示すとともに、乗組員の早期帰港に向けたロシア側の対応を求めた。第68翔洋丸は1月20日、ロシア法に基づき約6万8千円(約12万円)の罰金刑を支払い、同日、根室に帰港。

安全操業「臨検」延べ87隻 羅臼スケソウ漁過去最多 (D200310)**(要約)** 国後周辺海域での今季安全操業のスケソウ刺し網漁で羅臼漁協所属船にロ国境警備局が乗り込み、書類点検などを行う「臨検」が延べ87隻と過去最多に。今季安全操業は1月5日～2月25日に同漁協所属16隻が操業、うち10日間で1日6～15隻が臨検を受けた。

ロシア極東 物流拡大を 国交省が意見交換会 (D200122)**(要約)** 都内で初めて日・ロの物流関係者が集まる意見交換会。日本からロシアや東欧への貨物輸送を増やす狙い。船舶輸送とシベリア鉄道の陸送を組み合わせた物流ルートの確立を目指し、現状や課題を話し合い。国交省は、ウラジオまでコンテナ船輸送と、その後のモスクワ方面への鉄道輸送には、通関手続きの簡素化や輸送コスト減の課題があると説明。ロ側は、日本側の物流量が増えればコスト減に応ずるとした。意見交換は今後も定期的に開かれる予定。

極東で農林水産業、日ロ連携の覚書 民間企業の活動支援 (D200130)**(要約)** 農水省は、ロ極東の農林水産業の生産性向上に取り組む「共同プロジェクト」について、ロ農業省と覚書を締結。日本技術を活用した大豆、トウモロコシの生産力と品質の強化や、水産加工品の付加価値向上に取り組む双方の民間企業の活動に両省が協力する。その概要は、1)大豆、トウモロコシ、小麦、牧草、畜産物などの生産性や品質の向上と輸出拡大、2)トマト、キュウリ、苺、タマネギの温室栽培による生産増大、3)水産加工品の付加価値向上や輸出一に取り組む民間企業を支援する、というもの。両省は次官級協議を定期的に関き、事業が具体化する中で発生した課題の解決にも取り組む。

日ロ直行便、続々就航、交流促進を後押し (D200124)**(要約)** ロ極東各地と東京を結ぶ直行便が今年相次いで就航。日航は2月、全日空は3月、ウラジオー成田線を開設。ロシアの航空会社もS7航空がウラジオー羽田線を計画。アエロフロート・ロシア航空の大手旅行各社がサハリン島や、シベリア鉄道を使うウラジオ周辺のツアー開発を進める。ロシア政府も日本向け航空発着枠の拡大を認めるなど、日ロ間の航空需要は高まる。日ロの観光交流とビジネス活発化に向けた航空ネットワークが拡充する。

イカ輸入46%増109億円 19年度内 不漁で量は過去最高 (D200124)**(要約)** 函館税関発表の昨年の道内貿易概況によると、近海で不漁が続くイカ輸入額は前年比46・0%増の109億9500万円。18年度に輸入が解禁されたロシア産が昨年11月以降に急増し、全体を押し上。加工業者が中国やロシアへの原料依存を強める。

Ⅵ. 北方領土問題

米ソのヤルタ協定から75年 北方領土問題の端緒に (D200208)**(要約)** 第2次大戦末期の1945年2月8日、スターリン首相とルーズベルト大統領がクリミア半島のヤルタで会談し、ソ連の対日参戦の見返りに、樺太南部や千島列島を獲得することで秘密合意してから

75年。ソ連は45年8月に対日攻撃を開始し満州などに侵攻、千島列島占拠で生じた北方領土問題は現在も日ロ間の最大の障害として残る。46年2月に公表されたヤルタ秘密協定についてソ連とその継承国であるロシアは、北方領土が自国の主権下に移った根拠の一つと主張。一方、日本は領土問題の最終的処理を決定したものではないと主張し、「協定に参加していない日本は拘束されない」との立場。米国も「領土移転の法的効果を持たない」として、日本と同様の見解を表明している。

外交文書公開 日ソの領土交渉に米「忍耐せよ」屈した「圧力」(A191225)／冷戦下の米 日ソ接近阻止狙う 55年外相会談で「四島堅持」圧力 (D191226) (要約) 外務省は25日、作成から30年以上が経過した外交文書15冊を公開。1955年8月の日米外相会談に関する資料では、ダレス米国務長官が重光葵（まもる）外相に北方領土問題で四島返還を堅持するよう促していたことが判明。ソ連の継承国ロシアとの平和条約締結交渉でも焦点となっている米国の存在の大きさが、改めて浮き彫りに。ダレスは日本が千島列島、南樺太を放棄した51年のサンフランシスコ講和条約に言及。「千島、南樺太については条約に調印しない、いずれの国にも帰属することのないように規定されている」と述べ、条約に調印しなかったソ連には択捉、国後両島を含む千島列島の領有権はないとの認識を示した。ダレスは会談で千島のソ連への帰属を明確に否定した上で、対ソ交渉の経験を踏まえ「小さな譲歩をいくら与えてもソ連からは何も得ることはできない」と強調。東西冷戦下で対立するソ連と日本の接近を阻止する狙いがあったとみられる。

日ロ交渉進展は困難 小泉東大特任助教が講演 道新東京懇 (D200213) (要約) 小泉特任助教は講演「東アジアの安全保障と北方領土問題」でプーチン大統領が平和条約交渉の障害に日米安保条約を挙げるのは「日米同盟の弱体化」が狙いと指摘。米ロ対立が続く中、交渉進展は困難との認識を示した。従来の四島返還から日ソ共同宣言を基礎とした2島返還を軸とした交渉に転換した首相の対ロ外交について「大胆な妥協を重ねたがうまくいっていない」と指摘。交渉進展がないなら「元のアプローチに戻るしかない」という。（編集者注：詳報記事「安倍対ロ外交「清水の舞台から飛び降りたら複雑骨折」小泉悠・東大先端科学技術研究センター特任助教の道新東京懇話会講演詳報 (D200213)」）

憲法に北方領土引渡し反対条項を 大統領「専門家に検討させよう」(M200214) (要約) 13日の憲法改正に関する会議に出席した俳優のマシコフ氏は「外国メディアではプーチン後継時代になると、クリル諸島（北方領土を含む千島列島）などの領土を奪うための『機会の窓』が開かれてくると報じられてきた」と指摘。そのような事態を防ぐため、領土割譲や関連する協議を禁じる条項を改正される憲法に盛り込むべきと主張。大統領も「その考えは好きだ。専門家に検討させよう」と述べたが、真意は不明。この条項が憲法に盛り込まれるか否か不透明だが、ロシア国内で北方領土の引き渡しへの反対論が根強い状況を浮き彫りに。改憲案では、憲法を国際機関の決定や条約より上位に位置づける条項が盛り込まれている。そのためロシア政府が平和条約交渉の基礎となる「日ソ共同宣言」(1956年)の有効性に異議を唱えるのではないかとの観測が浮上。ただし大統領の発言に先立ち、露外交筋は毎日新聞に対し、この問題を対日交渉に絡めない考えを示していた。

ロシア当局、四島日本語表記の本没収 国後島訪問の視察団員所持 (D200218) (要約) 日ロ両政府が検討する共同経済活動の視察団員として昨年9月に国後島を訪れた日本人が、四島の日本地名を記した本をロシア当局に没収されていたことが分かった。日本政府はロシア側に抗議。ロシア法は国内の地名を政府が定める名称で表記するよう定めている。

四島統治 命令文書を発見 終戦直後に旧ソ連が作成 (D200308) (要約) 旧ソ連が1945年8～9月に北方領土を占領後、自国の法律に沿って実効支配を進めるため現地当局が作

成した命令文書が、サハリン州国立歴史文書館で見つかった。当時、国後島に残っていた日本人住民の任用や転居など具体的な内容が含まれており、専門家は「空白だったソ連統治初期の状況を知る貴重な文献」と指摘。四島を占領したソ連は、46年春から民政移行を進めた。今回見つかった命令文書は、ソ連が46年2月に設置した南サハリン州の「国後地区民政局」が、同年4月～47年3月に作成した計10件。「国後地区民政局による諸命令」と題した文書館所蔵の資料に含まれていることが、北海道新聞の開示請求で判明。

Ⅶ. 日ロ・日ソ関係史

イ号遭難80年（猿払）村人総出の救助、思い受け継ぐ（A191219道内版）（要約） 旧ソ連の貨客船インディギルカ号（イ号）遭難事件80周年を迎え地元有志が犠牲者7百人余の慰霊祭を営んだ。イ号はカムチャッカ沖の漁を終えた漁夫やその家族ら千百人余を乗せウラジオに向かう途中、暴風雪に襲われ、1939年12月12日未明浜鬼志別地区沖で座礁・横転し、430人が救助されたが、ほかは遺体で浜辺一帯に流れ着いた。村人は総出で救助や負傷者の手当てに当り、遺体も村民の手で荼毘に付された。半数近くの遺体はソ連側に引渡されたが、その後も遺体が漂着し、高台に共同墓地をつくるなどして埋葬した（編集部注：貨客船イ号はロシア極東地方マガダンのコルィマ鉱山強制収容所で金鉱開発に従事する囚人労働者の護送船＝オホーツク海の死の船として恐れられた囚人護送船でもあった。原暉之著『インディギルカ号の悲劇』筑摩書房、1993年刊、を参照されたい）。

戦没者遺骨DNA鑑定軽視し放置「問題意識の低さ」が原因（D191223）（要約） 外地で収集した戦没者遺骨の取り違い問題を巡り、厚労省の外部有識者調査チームは23日、2005年から何度も疑いが指摘されたのに放置していた原因として「問題意識が低く、引き継ぎや情報共有も不十分」とする報告書を公表。同チームは、疑義のあったロシア9カ所で収集した597人分とフィリピンで収集した10人分に関し、同省DNA鑑定人会議の全議事録を検証、関係職員やOB延べ34人に聞き取り調査。シベリア抑留者を巡るロシアの事例では、日本人でない可能性が高いものが多数とされ、返還の必要を認識したのに具体的対応をしなかった一などを問題点に挙げた。

ロシアのトレニン氏に叙勲伝達「日本との相互理解に貢献」（K200206）（要約） 2019年の秋に旭日中綬章の受章が決まっていたロシアのカーネギー財団モスクワ・センターのドミトリー・トレニン所長（64）への叙勲伝達式が5日、モスクワの駐ロシア日本大使公邸で行われた。上月豊久大使は「ロシアと日本の相互理解の強化で多大な貢献をした」と功績をたたえた。トレニン氏は「ロシアにとって日本はアジアで最も重要な国の一つだ。日本を『東方のドイツ』という見方をすることで関係はより意義深いものとなる」とあいさつで述べ、日本政府などに謝意を示した。

函館・旧ロシア領事館売らないで 市民団体が要望書（D200306）（要約） 函館市が2020年度中に旧ロシア領事館（船見町）を民間事業者に売却する方針に対し、市民団体は「売却すれば将来的に取り壊される恐れもある」と指摘。市有施設としての活用を提案。旧領事館は1858年（安政5年）にロシア初の在日領事館として開設。現建物は1908年（明治41年）に建設、市は1996年まで研修施設「道南青年の家」として活用していた。

<シリーズ>現場へ！ ゴルバチョフは今 ①～⑤（A200330-200403夕刊）（表題のみ）

- ①改革から35年 89歳の誕生日（モスクワのゴルバチョフ財団でのインタビュー）。
- ②被爆地の記憶 核軍縮の決意（91年8月6日、長崎平和公園祈念像前で献花）。
- ③最愛の人を守れなかった。（ライサ夫人の死因に二つの可能性：ライサ郷里は核実験場のあるセミパラチンスク／91年8月クーデターの3日間幽閉時の恐怖後遺症による衰弱）。

- ④情報公開 リベラル紙は闘う（ノーバヤ・ガゼータ紙の闘い）。
- ⑤核兵器はいつか火を噴く（ゴルバチョフの語る優先事項：大量破壊兵器の根絶と国際社会の信頼の回復）。

Ⅷ. 極東周辺国関係

北朝鮮、ロシアで出稼ぎ継続 学生ビザで送還回避か（K191223）（要約） 国連安保理が北朝鮮への制裁として、加盟国に22日までの送還を義務付けていた北朝鮮労働者について、専門学校の留学生としてビザを再取得し、ロシア極東のレストランや建設現場で出稼ぎ労働を継続していることが23日、確認された。ロシア側関係者によると、就労ビザの発給は停止されており、大半の労働者は帰国したと話している。外務省高官は安保理決議に従い全ての労働者を期限までに送還すると述べている。

北朝鮮労働者千人がロシアに残留「近く出国」と外務省（K200124）（要約） ロ外務省のザハロフ情報局長は23日、国連安保理による北朝鮮制裁で2019年12月22日までの労働者送還が義務づけられていたが、約千人の北朝鮮労働者がまだロシア国内に残っていると語った。近いうちにロシアを出国するという。米国務省当局者は22日、中国には多数の北朝鮮労働者がとどまり、送還の措置を取っていないと述べ批判。

ロシア、中国人の入国禁止 首相が政令、規制厳格化（KD200219/20）（要約） ゴリコフ副首相は18日、中国での新型コロナウイルス感染者拡大を受け、労働や私用、修学、観光を目的とした中国人入国を20日から当面禁止する政令にミシュスチン首相が署名したと表明。ロシアの空港を経由し第三国に向かうトランジット（乗り継ぎ）目的の中国人には適用されない。入国が禁止されるのは就労、就学、観光目的の中国人。ロシア居住者の招待状に基づく入国も禁止し、19日から入国ビザの発給手続きも一時停止した。

Ⅸ. 文化・スポーツ・その他

<海外記者ニュース解説>サハリン人形劇、夢あふれ 道内劇団と交流 シンデレラの恋心、気持ちこめて（D191221）（要約） 旧ソ連時代の1981年に設立された人形劇団はサハリン州政府が運営。団員17人では公務員の身分。人形劇が仕事のプロ集団です。北海道公演は未定ですが、鑑賞できる機会があるだろう。舞台監督のアントニーナ・ドブラリュボワさんは「海外公演の多くはロシア語だけど、観客は笑ったり、泣いたり。劇のメッセージは言葉のかべをこえて伝わる。それこそが人形劇の魅力です」と話す。

陸上ロシア、五輪から全面除外も 不正隠蔽否認で除名処分提言（K200130）（要約） 世界陸連の独立監視部門「インテグリティ・ユニット」（A I U）は29日、組織的な不正隠蔽を否認し続けるロシア陸連の除名処分検討を世界陸連の理事会に提言した。潔白の証明を条件に個人資格での国際大会出場を認める「中立選手」制度の凍結延長も含み、ロシア選手を東京五輪から全面除外する可能性が出てきた。ロシア陸連が不正を認めなかった場合、スポーツ仲裁裁判所（C A S）に判断を委ねることになる。

からくり人形披露 九代目玉屋庄兵衛さん（K200201）（要約） からくり人形師九代目玉屋庄兵衛さんがモスクワで、自身が修復、復元、制作に関わるからくり人形を披露した。精密な技術を駆使した人形の見事な動きにロシア人数十人から感嘆の声が上がった。

モスクワで室内パークが営業開始 欧州最大「夢の島」、新名所に（K200229）（要約） 首都モスクワに大型テーマパーク「夢の島」が完成し、29日オープン。厳冬期でも遊べるよう「欧州最大」規模の30万平米の室内エリアを設けた。日本のハローキティなどの人気キャラクターや、最新技術を駆使したアトラクションで世界各地から年間750万人の訪問客

を見込む。家族連れ客をどれだけ集められるか注目される。

モスクワ、記録的な暖冬 平均気温が140年で最高 (K200302) (要約) ロ気象当局は、今冬の前モスクワの平均気温が記録の残る過去140年で最も高かったと表明。積雪もほとんどなく、0度を大きく下回る日も少なかった。

先生がみたキルギス 国際協力機構JICAのキルギス国際研修に参加した教師7人は何を見て、何を考え、生徒に何を伝えようとしたか? (A200204/05/06) <上>:「誘拐結婚」が「伝統」の国って?—現地に飛び見聞 札幌で生徒に授業(市立札幌清田高校「世界史」担当の立田和久教諭)『伝統』が人権を傷つけるとき、どうすればいいのだろう。テーマはキルギスの『誘拐結婚』です。「この21世紀にはありえない」、その現実を自らの眼で見て、生徒たちに伝え、一緒に考えてみたいと思った。……。<中>:「売れる商品 背景に地域の物語 倶知安・ブランド牛のヒントに」(倶知安農業高校の渡邊琢益教諭)。(記事略) <下>:「障害児 教育受ける意味ない? 元特別支援学級教師、決意新たに」(伊達市立光陵中学の増永真衣教諭)(記事略)

ロシア勢席卷、日本勢苦闘、フィギュア女子、今シーズン終了 (A200329) (略)

《問合先 編集部 <mysasaki@jcom.home.ne.jp>》

編集後記

ボストーク41号をお届けします。

以下、お知らせがあります。

- ①新型コロナウイルス情勢を考慮し、斎藤慶子講師による3月定例研究会を延期しました。講師のご都合にあわせ、会場を確保して今年度内に研究会を実施したく存じます。
- ②5月27日予定の恒例の3者共催「日ロ経済セミナー2020」を予定通り開催できるか否かについて4月上旬に友誼機関と相談します。
- ③去る1月研究会の篠田優研究報告要旨「ロシアの年金問題」の掲載は次号となります。
- ④会員各位の投稿をお待ちしています。編集部メルアドにご一報ください。

(2020年3月30日 佐々木洋 記)